

2016

J A 茨城旭村の現況

JAIBARAKIASAHIMURA REPORT



茨城旭村農業協同組合

Ibaraki Asahi Agricultural Co-operative

J A 綱 領

～わたしたちJAのめざすもの～

わたしたちJAの組合員・役職員は、協同組合運動の基本的な定義・価値・原則(自主、自立、参加、民主的運営、公正、連帯等)に基づき行動します。

そして、地球的視野に立って環境変化を見通し、組織・事業・経営の革新をはかります。さらに、地域・全国・世界の協同組合の仲間と連携し、より民主的で公正な社会の実現に努めます。

このため、わたしたちは次のことを通じ、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。



わたしたちは、

- 1 地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ろう。
- 1 環境・文化・福祉への貢献を通じて、安心して暮らせる豊かな地域社会を築こう。
- 1 JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現しよう。
- 1 自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めよう。
- 1 協同の理念を学び実践を通じて、共に生きがいを追求しよう。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

JA茨城旭村は、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当JAに対するご理解を一層深めていただくために、当JAの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめたディスクロージャー誌「2016JA茨城旭村の現況」を作成いたしました。

皆さまが当JAの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成28年5月

茨城旭村農業協同組合

本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

JAのプロフィール

◇設 立	平成39年7月
◇本店所在地	茨城県鉾田市造谷1071
◇出 資 金	7億円
◇総 資 産	239億円
◇単体自己資本比率	24.78%
◇組合員数	2,124人
◇役員数	28人
◇職員数	80人
◇支店・営農センター数	6

目 次

	ページ
基礎資料編	
ごあいさつ	2
経営理念	3
経営方針	3
経営管理体制	3
事業の概況(平成27年度)	4
事業活動のトピックス(平成27年度)	6
農業振興活動	7
地域貢献活動	8
リスク管理の状況	9
自己資本の状況	14
系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)	15
事業のご案内	16
JAの概況・組織	25
沿革・あゆみ	25
機構図	26
役員構成	27
組合員数	28
組合員組織の状況	28
地区一覧	29
店舗等のご案内	29
特定信用事業代理業者の状況	29
経営資料編	
決算の状況	
貸借対照表	32
損益計算書	34
注記表	36
剰余金処分計算書	43
部門別損益計算書	44
財務諸表の正確性等にかかる確認	45
損益の状況	
最近5事業年度の主要な経営指標	46
利益総括表	46
資金運用収支の内訳	47
受取・支払利息の増減額	47
経営諸指標	
利益率	48
貯貸率・貯証率	48
職員一人当たり及び一店舗当たりの指標	48
各事業の実績	
信用事業	49
共済事業	57
購買事業	58
販売事業	59
農業倉庫事業	60
利用事業	60
その他の事業	60
指導事業	60

目 次

ページ

自己資本の充実の状況編

自己資本の構成に関する事項	62
自己資本の充実度に関する事項	63
信用リスクに関する事項	64
信用リスク削減手法に関する事項	68
派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70
証券化エクスポージャーに関する事項	70
出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	71
金利リスクに関する事項	73

基礎資料編



ごあいさつ



代表理事組合長 皆藤 茂次郎

平素より、JA茨城旭村に対してご協力、ご支援を賜りありがとうございます。

この度、当JA活動、業務などを説明した「JA茨城旭村の現況」(平成28年度ディスクロージャー誌)を作成しました。

本冊子を御一読いただき、当JAに対する御理解を深めて頂ければ幸いです。

さて、平成27年度の農業、JAを取り巻く環境は益々厳しさを増しています。環太平洋連携協定(TPP)の合意により、今後、農産物の輸入拡大により日本農業への多大なる影響は現実のものとなりつつあります。我々、農業に携わる者はこの事実を深刻に受け止めなければなりません。かたや政府は農協改革など一方的な提言ばかりが多く、地域農業を支えてきた農協組織に対して十分な認識のもと進められているとは考えられません。

このような厳しい社会情勢のなか、平成27年度事業につきましては、水菜、ほうれん草、小松菜、甘藷などが大幅に伸び、100億円を超える販売高を上げることができました。また、茨城旭村農協、メロン部会ともに設立50周年を迎えることができました。

その他、当JAの事業活動においては本誌を御一読いただくことといたしまして、組合員の、皆様のご協力もあり、結果として137,750,062円の当期剰余金を確保することができました。改めて感謝を申し上げます。

JAは組合員の皆様に各事業を通じて総合的な支援を行う役割を担うため、役職員一同力を合わせ希望の持てる魅力あるJAを目指し日々努力してまいります。今後ともなお一層の御支援、御協力を御願い申し上げます。

平成28年5月

茨城旭村農業協同組合

代表理事組合長 皆藤 茂次郎

経営理念

JA茨城旭村は、協同組合精神に基づき「JA綱領」を経営理念とします。

そして、わたしたちJAの組合員・役職員は次のことを通じて、農業と地域社会に根ざした組織としての社会的役割を誠実に果たします。

- 1.地域の農業を振興し、わが国の食と緑と水を守ります。
- 2.環境・文化・福祉への貢献を通じて安心して暮らせる豊かな地域社会を築きます。
- 3.JAへの積極的な参加と連帯によって、協同の成果を実現します。
- 4.自主・自立と民主的運営の基本に立ち、JAを健全に経営し信頼を高めます。

経営方針

青果物のトータル販売を基本において、JAの生産管理システムを有効に活用し、生産者JA、市場、小売り等と需要期に合った生産量や規格・品目を検討し、高品質の農産物生産に努め、安定的に供給できる体制を整えてまいります。そして、市場等を通じて、直接販売契約販売・値決め販売等の取引拡大や取引先のシェアを増やし、安定価格での販売に努め「販売シェア拡大」に取り組んでまいります。

また販売先・消費者が求めている「食の安心・安全」を再確認し、それに応えるべく各種栽培情報出荷計画等の正確かつ迅速な情報提供に努めます。

営農経済事業では、安定生産技術の支援、肥料の安定確保、生産資材価格の抑制、生産コストの低減対策に取り組めます。また、関係機関との連携による巡回指導の徹底と、品目別生産資材の安定供給に努めてまいります。

信用事業は、地域に密着した金融機関として、更なる信頼性の確保と高度な総合金融サービスを提供できる、強いJAバンクを目指します。

共済事業は少子高齢化の進行、保障ニーズの多様化など、新しい事業環境の中、組合員・利用者ニーズに対応した総合保障の提供に努めてまいります。

リスク管理体制については、自己査定の一層の厳格化に努め、内部監査関係の強化を図り、経営の健全性確保に取り組めます。

経営管理体制

◇経営執行体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

事業の概況(平成27年度)

◇ 経営環境と平成27年度の業況・事業実績・損益状況の概要

9月9日から2日間にかけて降り続いた豪雨は、茨城県や栃木県、宮城県などで大きな爪痕を残しました。しかし当地区には大きな被害もなく生産に大きな支障は出ず、販売品販売高は、青果物全体では107.2%と前年度を上回ることができました。直売所の委託販売・買取販売等も前年度を上回り、畜産・米麦などを含めた、販売事業全体では前年対比105.6%金額で5億4,125万円増加し、101億7,089万円となりました。

購買事業については、個別推進等を実施しながら最新情報を提供し、作物不良圃場においては随時土壌診断を実施し、営農を軸とした指導購買を実践しました。農機関係は前年対比109.5%、生活物資は106.2%となり、購買事業全体では前年対比で103.2%、金額で5,860万円増加し、18億9,638万円の実績となりました。

貯金では、昨年度同様前半は販売代金の好調な伸びに支えられ順調に推移しましたが、後半伸び悩みました。また、個人貯金はサマー・ウインターキャンペーン、年金定期貯金「結いの恵み」に全職員で取り組みました。年金では、年金友の会活動の充実と年金相談会を開催し、“年金のお受け取りご相談はJAで”のイメージ浸透を図りました。その結果、年度末残高は前年対比101.5%、金額で2億8,964万円増加し、194億1,196万円の残高となりました。

貸出金では、住宅、マイカー、教育ローンの鹿行地域限定キャンペーンを年間通して行いました。また、経済部門と連携しながら農業資金(近代化、経営拡大、認定農業者)の利用拡大を目指しました。農業資金、マイカーローンは順調でしたが、住宅ローンが思ったほど伸びませんでした。その結果、前年比98.5%、金額で4,994万円減少し、31億8,967万円の残高となりました。

共済事業では、推進総合目標ポイント179万ポイントに対し、実績は206万ポイントで達成率115.1%と目標を達成することが出来ました。

この結果、事業利益1億6,507万円、経常利益1億7,735万円、当期剰余金1億3,775万円となりました。

◇ 決算概況をふまえて対処すべき組合の課題

近年、消費動向の変化及び連作障害等により、基幹作物である春メロン生産が減少傾向にあります。また、大玉トマトの生産も難敵病虫の被害等で生産量が低下し、それらを扱う青果物管理センターの稼働率が課題となってきました。今後もメロン・大玉トマトの生産を維持していくためにも、消費の拡大及び連作障害と難敵防除対策を最重要課題として、関係機関等と連携して基幹作物の維持を行っていきます。

青果物管理センターも10年を過ぎ、今後の更新時には担い手問題や今後の作物動向を踏まえ、それに沿った施設更新を検討する必要があります。

野菜類についてはメロンからの転作も増加傾向にあり、周年出荷体制が求められています。猛暑・厳寒など厳しい気候変化にも対応した周年での安定生産・安定供給を求められているため、営農を軸とした営農販売や新たに建設した予冷施設を有効利用し、生産基盤を強化と経営の安定を図ります。

災害時においても当JAの事業を継続し、地域のライフラインとして、組合員及び地域住民の生活を守るために、継続すべき業務の着実な遂行に努めます。

コンプライアンスプログラム兼個人情報保護計画及び内部統制整備基本計画に基づく実践により、経営管理体制、内部監査体制、リスク管理体制を強化し、不祥事未然防止に努めるとともに、反社会的勢力等の遮断に適切に対応するなど法令等を遵守する職場風土の構築を目指します。

◇ 平成27年度決算の概要と主要業務の概況

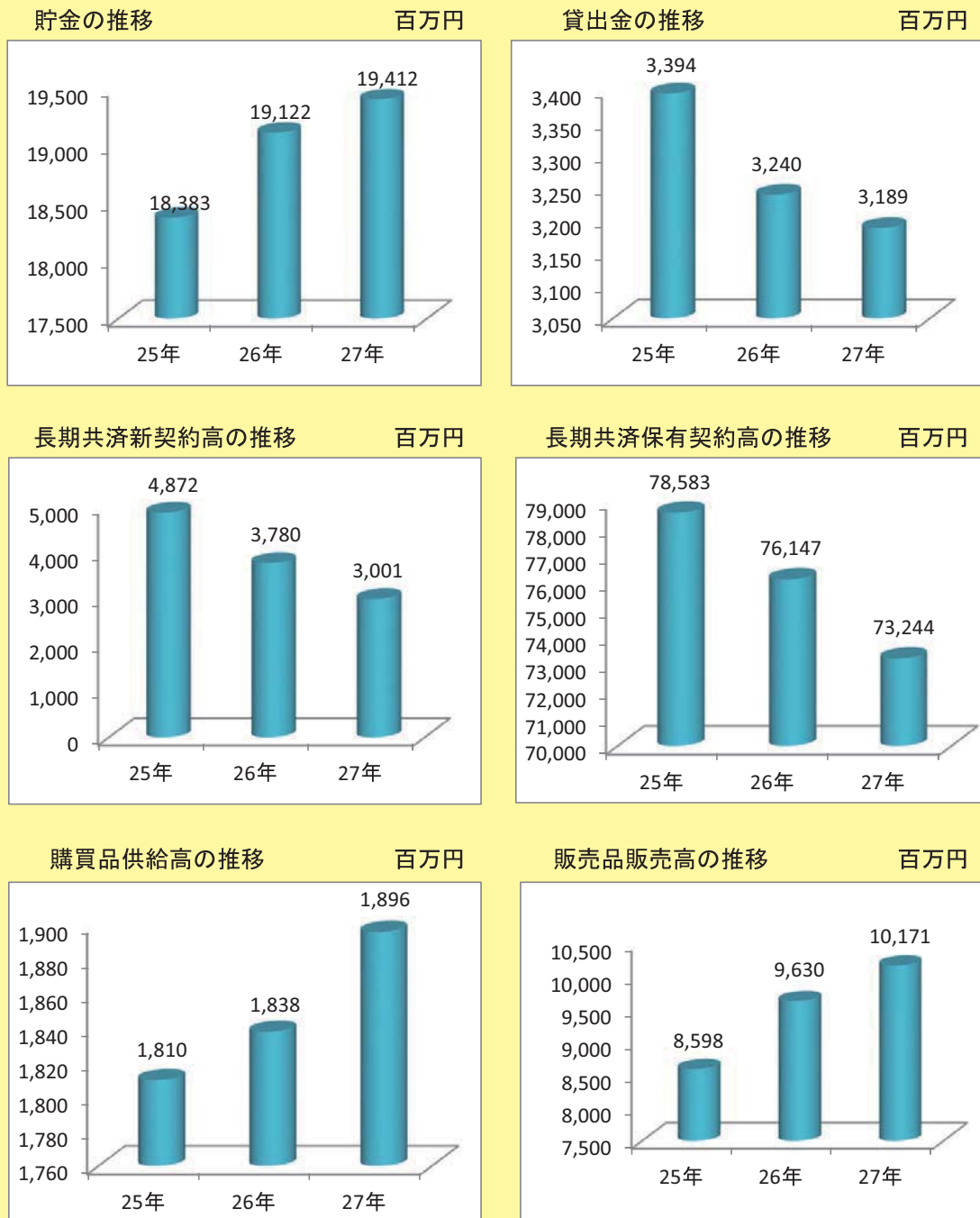
資産・負債の状況

総資産の残高は、239億3,653万円で前年に比べ、額で15億9,091万円増加した。
調達面では、貯金が2億8,965万円増加、運用面では貸出金が4,995万円の減少であった。

損益の状況

信用、共済、購買の事業総利益は、前年度を上回ったが、販売、利用、その他事業総利益は前年度を下回る結果となった。事業総利益では1,049万円の減少となり当期剰余金は1億3,775万円となった。

主要業務別実績



事業活動のトピックス(平成27年度)

◇ 2月～4月

共済推進大会
野菜部会 設立10周年記念生産者大会
女性部 総会
年金友の会 総会
総代会



◇ 5月～7月

マレーシアへメロンの輸出
サングリーン旭 メロンフェア
イチゴ部会 生産者大会
鹿行青年部 PR市
メロン部会 設立50周年記念生産者大会



◇ 8月～10月

チャリティーゴルフ大会
全国メロンサミットin袋井 参加
サングリーン旭秋の味覚フェアー
イチゴ 販売対策会議
年金友の会グランド・ゴルフ県大会



◇ 11月～1月

パプリカ 先進地研修
アールスメロン部会生産者大会
トマト部会 生産者大会
甘藷部会 市場表敬訪問
サングリーン旭新春ふれあい市



農業振興活動

◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み

光センサー選果システム
生産履歴記帳
トレーサビリティシステム
ポジティブリスト制度



◇ 担い手・新規就農者への支援

栽培講習会
青色申告
農業機械展示会



◇ 直売所

サングリーン旭
子生直販センター
メロン狩り・試食ツアー
試食宣伝販売
近隣幼稚園からの見学の受入



◇ 地産地消・食への取り組み

学校給食に係る食品贈呈

地域貢献活動

◇ 社会貢献活動(社会的責任)

地域農業中心として、また、地域のメインバンクとして組合員・利用者及び地域住民を営農、金融面で支えるとともに、他部門とも密接に連携して「指導・相談」等を行っています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

◇ 地域貢献活動

□ 地域からの資金調達状況

当農協では、お客様のニーズにお応えするため、懸賞品付定期貯金や公的年金の受取の方を対象とした「友の会」活動など特徴ある商品やサービスをご用意しております。今後もなお一層の充実に向けて努力してまいります。

貯金残高	19,411,962,740 円
当座性	6,828,729,755 円
定期性	12,583,232,985 円

□ 地域への資金供給の状況

お客様からお預かりした大切な貯金を、資金を必要とされている組合員、地域にお住まいの方や事業者の方へ適正に供給し、農業や地域経済の活性化に寄与しています。

貸出金残高 3,189,670,012円

□ 文化的・社会的貢献に関する事項

1.「地域との共生を基本理念に小さな活動から」を合言葉に、福祉、スポーツや地域活動を通じて文化的・社会的貢献活動を展開しています。

2.利用者ネットワークとして、友の会や部会を設置し、様々な活動を展開しています。

3.広報誌やホームページを通じて情報提供やご意見を承っておりますのでご利用ください。

ホームページアドレス <http://www.ja-ibaraki.asahi.or.jp>

リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランスを含む。)の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。

また、通常の貸出取引については、本所に融資審査部署を設置し各支所と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。

貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。

また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む。)の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。

運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(資金繰りリスク)及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピュータが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。

当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「緊急時対応マニュアル」を策定しています。

◇ 法令遵守体制

〔コンプライアンス基本方針〕

【前文】

- JA茨城旭村は、相互扶助の理念に基づき、農産物の供給源としての役割や、金融機関としての役割など、協同組合組織として組合員や地域社会に必要とされる事業を通じて、その生活の向上や地域社会の発展に貢献するという基本的使命・社会的責任を担っています。
- JA茨城旭村が、この基本的使命・社会的責任の実現に向けて、以下のコンプライアンス基本方針に基づく事業を展開していきます。

【基本方針】

- 当組合は、JAの担う基本的使命・社会的責任を果たし、組合員や利用者の多様なニーズに応える事業を展開し、社会の信頼を確立するため、当組合の役職員一人一人が、高い倫理観と強い責任感を持って、日常の業務を遂行する。
- 当組合は、創意と工夫を活かした質の高いサービスと、組合員の目線に立った事業活動により、地域社会の発展に貢献する。
- 当組合は、関連する法令等を厳格に遵守し、社会的規範に基づき、誠実かつ公正な業務運営を遂行する。
- 経営情報の積極的かつ公正な開示をはじめ、広く地域社会とのコミュニケーションの充実を図るとともに、透明性の高い組織風土を構築し、信頼の確立を図る。
- 社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、確固たる信念をもって、排除の姿勢を堅持する。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本所各部門・各支所にコンプライアンス推進委員会を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

◇ 金融ADR体制への対応

① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口

電話：0291-37-0111

受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く）

② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

東京弁護士会紛争解決センター

電話：03-3581-0031

受付時間：午前9時30分～午後3時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝日・年末年始を除く）

第一東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3595-8588

受付時間：午前10時～午後4時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

第二東京弁護士会仲裁センター

電話：03-3581-2249

受付時間：午前9時30分～午後5時（正午～午後1時を除く）
月曜日～金曜日（祝祭日・年末年始を除く）

①の窓口または茨城県JAバンク相談所（電話：029-232-2021・受付時間：午前9時～午後5時（金融機関の休業日を除く））にお申し出ください。

なお、上記弁護士会には、直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

また、東京弁護士会、第一東京弁護士会、第二東京弁護士会（以下「東京三弁護士会」という）の仲裁センター等では、東京以外の地域の方々からの申立について、当事者の希望を聞いたうえで、アクセスに便利な地域で手続を進める方法があります。

①現地調停：東京の弁護士会のあっせん人と東京以外の弁護士会のあっせん人が、弁護士会所在地と東京を結ぶテレビ会議システム等により、共同して解決に当たります。

②移管調停：東京以外の弁護士会の仲裁センター等に事件を移管します。

※ 現地調停、移管調停は全国の全ての弁護士会で行える訳ではありません。具体的内容は茨城県JAバンク相談所または東京三弁護士会仲裁センター等にお問合せください。

・共済事業

（社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

（財）自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

（財）日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

（財）交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本所・支所のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

自己資本の状況

◇自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成28年1月末における自己資本比率は、24.78%となりました。

◇経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	茨城旭村農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	2,119,390,664円(前年度2,010,442,068円)

当JAは、「自己資本比率算出要領」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

系統セーフティネット(貯金者保護の取り組み)

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度(農水産業協同組合貯金保険制度)」との2重のセーフティネットで守られています。

◇「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫(JAバンク会員)で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

◇「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。再編強化法(農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律)に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準(達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など)を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより適切な経営改善指導を行います。

◇「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

◇貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

事業のご案内(信用事業)

信用事業は、貯金、融資、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務をおこなっています。

この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

また、万が一JAの経営基盤が弱くなった場合でも、JA系統金融は独自の信用事業相互援助制度や貯金保険機構を通じ、貯金者の皆様のご迷惑を最大限回避する仕組みが整っています。



◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、都道府県税、市町村税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

□当組合の主な取扱商品

(平成28年1月31日)

種 類	特 色	預入期間	預入単位等
総合口座	普通貯金に定期貯金をセットすることで自動融資機能を持たせた便利な通帳です。	期間と出し入れの自由な口座	ご融資利率 セットされた定期貯金の利率 プラス0.5%
普通貯金	取引先の必要に応じて自由に預け入れ、払い戻しが反復継続できる要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
納税準備貯金	貯金の奨励と租税の円滑な納付をはかるため、貯金者が租税の納付のための資金を準備する貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
貯蓄貯金	性質は普通貯金と同様ですが、決済性及び払い出し回数などの制限を持たせた自由金利型の要求払い貯金です。		最低預入金額 1円 付利最低金額 1000円
定期貯金	金銭の消費寄託契約に基づく期限付き指名債権であり、あらかじめ期間を定める期限付き貯金です。		大口定期 1千万円以上 スーパー定期 1円以上 1千万円未満
定期積金	契約者が一定の期間、定期的に掛け込むことを条件に一定額の給付を約することによって成立する契約です。	6~60回	原則として5千円以上
積立定期貯金	個々の積み立てを定期貯金として受け入れする貯金です。	3年 自動継続	

(注) 金利はいつでも店頭に表示されています。

ご貯金やご融資などの商品やサービスにつきましては、それぞれの商品やサービス内容についてお問い合わせいただくなど、ご確認のうえご利用ください。

◇ 融資業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

□当組合の主な取扱商品

(平成28年1月31日現在)

種 類	お使いみち	ご利用 いただける方	ご利用方法				
			ご利用金額	ご利用期間	返済方法	保証	担保
新認定農業者 育成特別資金	農業機械 設備等	貸付時の年齢が20歳以上 70歳以下	500万円以内	5年以内	元利金均等返済	機関保証	必要に応じて不動産
住宅ローン	新築、増改築 土地の購入	20歳以上で最終返済時 満75歳以下の組合員	5000万円以内	35年以内	元利金均等返済	機関保証	宅地・建物
教育ローン	教育に必要な 資金	20歳以上で最終返済時 満70歳以下の組合員	500万円以内	最大13年6ヶ月	元利均等返済	機関保証	不要
自動車ローン	自動車購入等	18歳以上で最終返済時 満70歳以下の組合員	500万円以内	7年以内	元利均等返済	機関保証	不要
カードローン	生活に必要な 資金	前年税込年収150万円以上で 20歳以上65歳未満の組合員	50万円以内	1年自動更新	随時貸付約定返済	機関保証	不要

(注) 上記の他にもお客様の要望にお応えできる各種ローンをご用意いたしております。また、ローンのご利用にあたりましては、ご契約上の規定・ご返済方法・ご利用限度額・現在のご利用額・金利変動ルール等十分ご留意の上ご利用ください。(詳しくは窓口にてご確認ください。)

◇ 為替業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当JAの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当JAでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、全国のJAでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫、コンビニなどでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

◇ キャッシュサービスコーナーの充実

設置台数 3台(平成28年1月31日現在)

オンラインサービスの営業時間

- 平日 8:45～19:00
- 土曜・日曜 8:45～17:00

信用事業手数料一覧

■「JAバンク茨城のキャッシュコーナー」ご利用時間帯・ご利用手数料(1回当たり)

お取引内容		平日	土曜	日曜	祝日
お引き出し	当JA・県内JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)	9:00~17:00 (無料)		
	県外JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)	9:00~17:00 (無料)		
お預け入れ	県内JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)			
	県外JAのキャッシュカード	8:45~19:00 (無料)			

■為替手数料一覧

		同一店内	当JA本支所系統金融機関あて		他金融機関あて		
送金手数料			432円		普通扱い(送金小切手) 648円		
振込手数料	(窓口)	3万円未満	0円	216円		(文書扱い) 432円	(電信扱い) 540円
		3万円以上	0円	432円		648円	756円
	(機械利用)	3万円未満	0円	216円		/	216円
		3万円以上	0円	432円			432円
	(自動化機器利用)	3万円未満	0円	(JA本支所・県内系統) 105円	(県外系統) 210円		216円
		3万円以上	0円	210円	315円		432円
その他手数料			送金・振込の組戻料		648円		
			取立手形店頭呈示料		648円		
			取立手形組戻料		648円		
			不渡手形返却料		648円		

注1) 代金取立手数料の同地交換取立手数料は、担保、割引、商業手形に限り適用します。

注2) 機械利用とは、MT(磁気テープ)・FD(フロッピーディスク)による振込や定額送金・定額振替・登録総合振込による振込です。

注3) 上記の各手数料には消費税が含まれています。

注4) 地域農業や教育・福祉の発展に寄与する法人・団体等の場合、当JAの規程により上記金額の免除又は軽減措置があります。

お振り込みの場合には、ATMをご利用いただくと手数料がお安くなっております。

■「セブン銀行ATM」ご利用時間帯・ご利用手数料

ご利用カード		お引き出し(1回当たり)		お預け入れ(1回当たり)		残高照会
ご利用日・時間帯		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA		当JA、県内JA、県外JA
平日	8:00~8:45	108円		108円		無料
	8:45~18:00 18:00~21:00	無料		無料		
		108円		108円		
土曜	9:00~14:00	無料		無料		
	14:00~17:00	108円		108円		
日曜 祝日 年末	9:00~17:00	108円		108円		

注1) 振込はご利用いただけません。

注2) 上記の各手数料には消費税等が含まれています。

■「JAネットワークサービス」ご利用手数料及びサービス内容

◆サービス利用手数料 無料となります。手数料はかかりません。

◆サービス内容

ご 利 用 内 容	
残 高 照 会	事前に申し込みいただいたご利用口座のご照会時点の残高がご照会いただけます。
入出金明細照会	事前に申し込みいただいたご利用口座の入金明細がご照会いただけます。
振 込	事前に申し込みいただいたご利用口座から、当JAを含む全国のJA本支店および他行の国内支店への振込(電信扱い)がご利用いただけます。

◆振込手数料

振込金額	振込先				
	同一店内	当JA本支店間	県内JA	県外JA	他金融機関
1万円未満	0円	108円		216円	
1万円以上3万円未満		216円		324円	432円
3万円以上					

注)上記の各手数料には消費税等が含まれています。

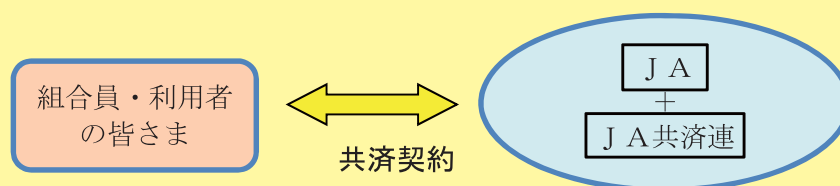
事業のご案内(共済事業)

◇JA共済の仕組み

JA共済は、JAが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。

事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

平成17年4月1日から、JAとJA共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。JAとJA共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。

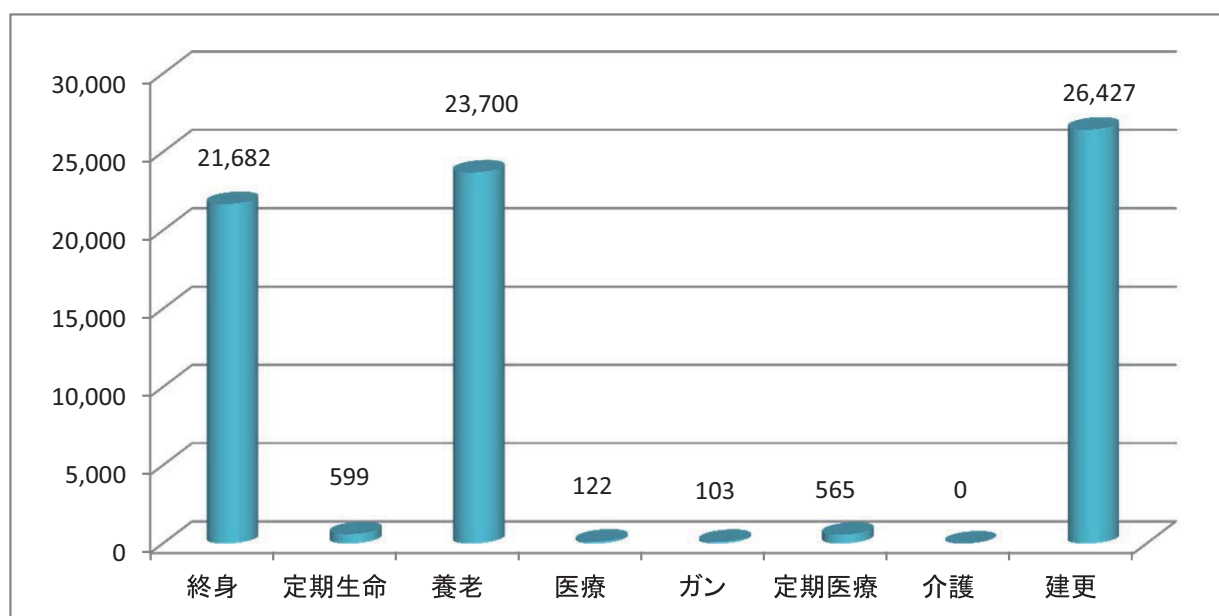


J A: JA共済の窓口です。

JA共済連: JA共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

長期共済保有高

単位: 百万円



事業のご案内(購買事業)

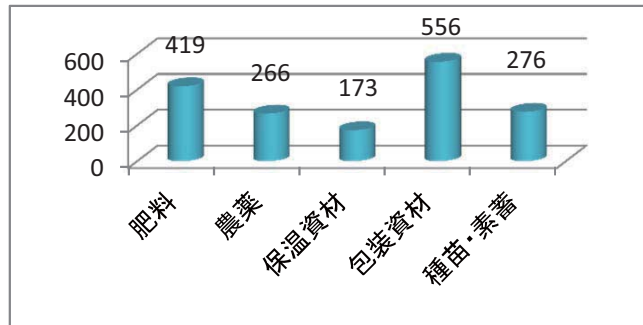
購買事業は、農業生産に必要な生産資材や、お客様の生活に必要な生活物資を計画的に共同購入し、組合員・利用者・地域の皆様に幅広く優良商品を提供する事業です。今後ともお客様に便利な商品の提供を心がけてまいりますので、お気軽にご利用ください。

◇ 生産資材

肥料等については作物別の個別推進や、土壌診断などの営農を軸とした指導販売を実施しました。農薬等は近年増加した難防除病害虫に効果的な薬剤の導入やローテーション防除の指導しました。包装資材は材質調査を実施しながら問題点の改善を行いました。

多種多様化する栽培作物に対し、栽培知識・商品知識を高め組合員の要望に適切に対応できる

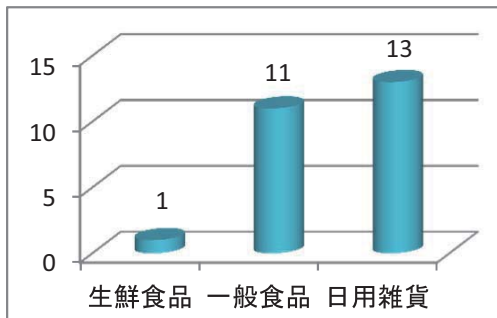
単位: 百万円



◇ 生活物資

生活関係では、高齢化・ライフスタイルの多様化が進むなか、日常生活に関する商品を提供し、組合員のくらしを応援します。

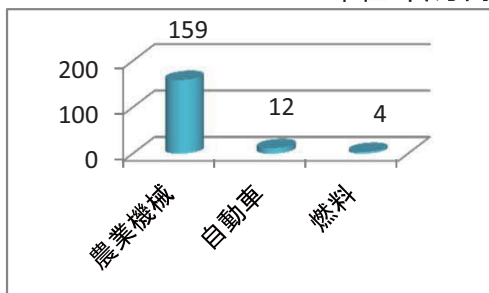
単位: 百万円



◇ 農業機械

7月の展示会(ダイナミックフェア)を柱とし年3回の展示会を開催しました。低コスト農業機械、軽トラックなどを中心に推進を行いながら事業に取り組みました。今後も推進力を高めると共に整備体制を充実させた事業に取り組みます。

単位: 百万円



事業のご案内(販売事業)

販売事業は、農家の生産した農畜産物を取りまとめ、首都圏をはじめとして協同販売を行い、消費者の皆様へ安全で高品質、新鮮な農畜産物をお手頃な価格でお届けする事業です。

今後ともお客様に優良な農畜産物の提供を心がけてまいります。

JA茨城旭村メロンのヒミツ



その①

全国でも有数の産地である当JA管内では、4月～7月に出荷される「オトメ」「アンデス」「クインシー」の3品種と7月～11月頃まで出荷される「アールス」の合計4品種を扱っています。



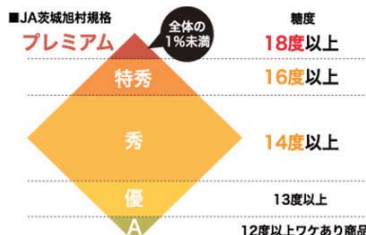
その②

出荷されたメロンは検査員による目視検査のほか、光センサー選果システムによりメロン1玉ごとの糖度、熟度等を傷をつけることなく測定します。



その③

検査を終えたメロンは測定した糖度を基にした厳しい規格基準で分けられます。ですから茨城旭村の正規品はどれを選んでいただいても甘くておいしいメロンばかりなのです。



JA茨城旭村特産物直売所

サングリーン 旭



太陽と緑の大地から 美味しさ、安全、安心をお届けします。

農業をより身近にお客様と生産者の皆様とのふれあいを通して「新しい農業のカたち」を目指してまいります。

営業時間 4月～9月 9:00～18:00
10月～3月 9:00～17:00
定休日 10月～3月 第2・4水曜日
但し12月は第2水曜日のみ



〒311-1426 茨城県銚田市縦山602-1
TEL 0291-37-4147
FAX 0291-37-4354

宅配便で全国へ発送可能ネットショッピングをはじめ、さらに便利になりました。

<http://www.sungreen-asahi.jp/>


事業のご案内(利用事業)

- ◇ 葬祭事業の合理化を進め、組合員のニーズに応えJA祭典ほこたの効率的利用を進めています。

JA祭典ほこたホール

銚田市柏熊1001-63
営業時間: 午前8時30分～午後5時30分
(24時間電話受付可能)

ご注文・お問い合わせ

 0120-003-151
TEL 0291-34-0983
FAX 0291-32-3420



- ◇ ゆうパックにより特産物であるメロン甘藷、いちごなどを関東地域を中心に全国的にPR、発送しています。
また、ダイレクトメールにより顧客の拡大を図り新鮮な特産物を直接消費者にお届けしています。



- ◇ サングリーン旭の駐車場に無人精米機を設置しております。



指導事業

次代につなぐ地域農業・地域協同の実践運動の最終年次として、主要品目における「生産力拡大・品質向上」及び「安全・安心対策」を営農の軸として、大都市圏の食料供給産地として、消費者に信頼される農産物の提供「安全・安心・安定供給」を基本方針とし、農産物栽培を生産者とともに行ってきました。

放射能検査・農薬残留検査はもとより、生産者自らの危害防止対策として、GAPへの取り組みも強化し、対策を行ってきました。

また、消費者ニーズの多様化が進み、高位生産技術の支援・安定生産体制の確立など、JAとしての役割は営農(技術・経営)・販売(付加価値化・消費者ニーズ対応の商談)などを軸に、大きく変化し、それに伴い営農などに係わる職員の専門的人材の育成・資質向上にも取り組みを強化し、多様な農業者の育成・支援と経営の安定、及び周年安定出荷体制確立など関係機関とともに努力をしてきました。

記帳代行を通じた農業経営支援は、農業経営・税務指導に繋がる重要な事業として、営農企画課を軸に関係各課が連携し、情報を共有化することで、農家所得の向上と地域農業振興を図り、銚田地域における重要な産業として、これからも支援体制を構築していきます。

女性部

JA女性部は、食と農を基盤とし、生活に密着した地域活動を行い、女性部員のふれあいや助け合いの場を通じて組織の充実と部員の加入推進を図ってきました。

平成27度は、16名の新規部員の加入がありました。また、本年度からフラダンス、よさこい、健康体操教室の活動に加え、初めて募集を行ったオカリナにも多くの部員の皆様に参加を頂き活動をして参りました。恒例行事の視察旅行、料理教室、味噌造り等の多彩な活動の中では、より多くの仲間と共にそれぞれの目的、ニーズに応じた活動を行っております。

年々高齢化が進んでおりますが、今後、後継者を中心とする若い女性会員を確保し、地域の活性化と部員の視野拡大に努められるよう、女性部組織が協力し取り組んで参ります。



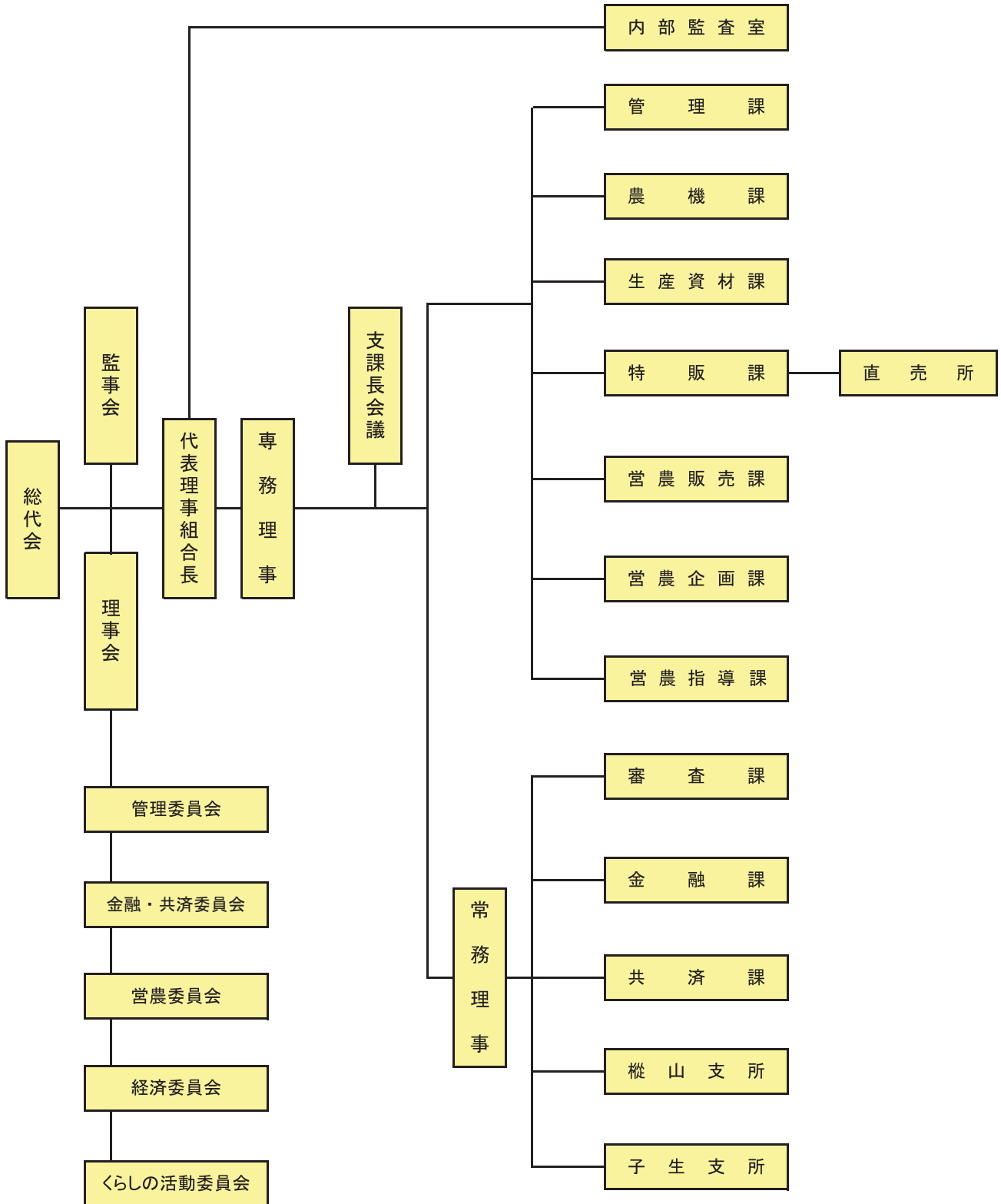
JAの概況・組織

沿革(あゆみ)

昭和39年6月1日	大谷、諏訪の両農協が合併して当農協の前身旭村農協が発足した。本所は造谷地内(旧旭村大谷農協事務所)におき、支所は縦山地内(旧旭村諏訪農協事務所)におく。新組合の役員は理事17名監事3名、職員は本支所を含め18名であった。
昭和41年	プリンスメロン部会結成。造谷地区を中心に35名の会員、作付面積5ha小型トンネルでの自根栽培でスタートした。昭和46年からパイプハウスの導入を積極的に進め、5月中旬からの販売をめざす。
昭和49年	本所農協会館竣工
昭和53年	電算機導入により、迅速且つ正確な事務処理が可能となった。
昭和56年	全銀加盟に伴い、名称を茨城旭村農業協同組合に変更。
昭和57年	中央選果場竣工。メロンが県銘柄産地第1号の指定を受けた。メロン部会員362名、面積330ha、出荷数量140万箱、17億9千万円の売り上げを達成。
昭和58年	信用オンラインシステム
昭和62年	子生支所事務所竣工
平成2年	縦山支所事務所竣工
平成4年	農機サービスセンター竣工
平成6年	縦山地区に農産物直売施設「サングリーン旭」オープン
平成8年	営農情報支援センター竣工。高度情報時代に対応した農業情報ネットワークシステムの開発と気象ロボットを活用した農業用地域気象観測を行っています。
平成14年	貯金高100億円突破
平成15年	青果物管理センター竣工。サングリーン旭新店舗移転オープン
平成16年	春メロンより青果物管理センター稼働、光センサー選果システムとともにトレーサビリティシステムを付加、生産物を管理しその情報を公開。
平成17年	真空冷却装置設置
平成25年	甘藷キュアリング貯蔵施設竣工 サングリーン旭新装
平成26年	大型保冷施設及び真空冷却装置竣工式 合併およびメロン部会設立50周年
平成27年	青果物販売高100億円達成

機構図

(平成28年1月31日現在)



役員構成

(平成28年4月30日現在)

役 職 名	氏 名	摘 要
代表理事組合長	皆 藤 茂 次 郎	
専 務 理 事	白 田 仁	
常 務 理 事	皆 藤 英 夫	
理 事	小 森 俊 秀	
理 事	植 田 博 行	
理 事	櫻 井 健 一	
理 事	小 沼 紀 行	
理 事	石 崎 明	
理 事	小 野 瀬 信 夫	
理 事	柳 橋 正 夫	
理 事	藤 枝 善 孝	
理 事	鈴 木 新 吾	
理 事	佐 伯 登 美 子	
理 事	米 川 眞 由 美	
理 事	富 田 省 三	
理 事	矢 澤 富 一	
理 事	根 本 勇 一	
理 事	石 崎 齊	
理 事	鯉 沼 泉	
理 事	新 堀 喜 一	
理 事	小 松 崎 二 三 夫	
理 事	國 井 昭 司	
理 事	中 村 猛	
理 事	坂 田 芳 幸	
代 表 監 事	菅 谷 喜 一 郎	員外監事
監 事	江 沼 仁 一	
監 事	米 川 博 史	
監 事	渡 部 啓 一	

組合員数

(平成28年1月31日現在)

(単位:人・団体)

資格区分		平成26年度	平成27年度
正組合員数			
個人	男性	1,602	1,593
	女性	364	362
	計	1,966	1,955
法人		11	12
小計		1,977	1,967
准組合員数			
個人	男性	90	99
	女性	28	35
	計	118	134
法人または団体		22	23
小計		140	157
組合員総数			
個人	男性	1,692	1,692
	女性	392	397
	計	2,084	2,089
法人または団体		33	35
合計		2,117	2,124

組合員組織の状況

(平成28年1月31日現在)

(単位:人)

組織名	構成員数
生産部協議会	63
メロン部会	181
アールスメロン部会	74
トマト部会	211
甘藷部会	98
人参部会	53
イチゴ部会	38
蔬菜部会	190
契約馬齢薯部会	17
養豚部会	5
年金友の会	1,113
青年部	50
女性部	171
農業青色申告会	192
旭村営農パソコンクラブ	17
サングリーン旭生産部会	373

地区一覧

(平成28年1月31日現在)

この組合の地区は茨城県銚田市の内、造谷、鹿田、田崎、上太田、下太田、箕輪、柏熊新田、湯坪、滝浜、縦山、勝下、勝下新田、冷水、常磐、子生、玉田、荒地、沢尻、上釜、柏熊、安房の区域とする。

店舗等のご案内

(平成28年1月31日現在)

店舗	住所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本所	銚田市造谷1071	0291-37-0111	A T M
縦山支所	銚田市縦山190	0291-37-1143	A T M
子生支所	銚田市子生876	0291-37-0828	A T M
農機センター	銚田市造谷1071	0291-37-4545	
営農情報支援センター	銚田市造谷1377-1	0291-37-1661	
青果センター	銚田市造谷1378-8	0291-37-1661	
資材センター	銚田市造谷1377-1	0291-37-1414	
サングリーン旭	銚田市縦山602-6	0291-37-4147	
キュアリング貯蔵施設	銚田市造谷1239-5	0291-37-2891	
青果物管理センター	銚田市造谷1372-9	0291-34-4488	
甘藷洗浄選別施設	銚田市造谷1377-1		
雨天検査場	銚田市造谷1067-3		
JA祭典ほこたホール	銚田市柏熊1001-63	0291-34-0983	

特定信用事業代理業者の状況

(平成28年1月31日現在)

該当ありません。

経営資料編

資料編では資産・負債、損益、各事業の実績等に関する事項について、項目ごとにまとめたり、注記を付けたりして理解しやすいようにしております。

なお、金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。



決算の状況

貸借対照表

資産の部	平成26年度 (平成27年1月31日現在)	平成27年度 (平成27年1月31日現在)
1. 信用事業資産	19,365,769,037	20,976,485,947
(1)現金	130,083,975	107,066,381
(2)預金	15,909,239,199	17,578,861,436
系統預金	15,841,123,507	17,525,767,739
系統外預金	68,115,692	53,093,697
(3)貸出金	3,239,615,054	3,189,670,012
(4)その他の信用事業資産	102,694,847	112,695,649
未収収益	99,510,743	108,597,775
その他の資産	3,184,104	4,097,874
(5)貸倒引当金	▲ 15,864,038	▲ 11,807,531
2. 共済事業資産	147,816,074	129,133,715
(1)共済貸付金	144,484,007	124,364,728
(2)共済未収利息	1,670,813	1,525,186
(3)その他の共済事業資産	1,661,254	3,243,801
3. 経済事業資産	976,062,286	914,464,919
(1)経済事業未収金	676,033,770	679,606,512
(2)経済受託債権	41,599,113	41,089,920
(3)棚卸資産	196,618,916	136,704,174
購買品	187,921,445	130,786,806
直売所販売品	5,209,855	3,602,267
その他棚卸資産	3,487,616	2,315,101
(4)その他の経済事業資産	101,188,993	90,625,930
(5)貸倒引当金	▲ 39,378,506	▲ 33,561,617
4. 雑資産	172,478,099	280,673,561
(1)雑資産	174,028,099	281,673,561
(2)貸倒引当金	▲ 1,550,000	▲ 1,000,000
5. 固定資産	1,139,853,139	1,091,057,159
(1)有形固定資産	1,138,688,381	1,090,130,539
建物	1,440,242,872	1,447,396,872
機械装置	1,451,642,348	1,455,522,348
土地	278,170,759	278,170,759
その他の有形固定資産	276,230,292	276,947,088
減価償却累計額	▲ 2,307,597,890	▲ 2,367,906,528
(2)無形固定資産	1,164,758	926,620
その他の無形固定資産	1,164,758	926,620
6. 外部出資	486,731,838	486,731,838
(1)外部出資	486,731,838	486,731,838
系統出資	437,601,838	437,601,838
系統外出資	49,130,000	49,130,000
7. 繰延税金資産	56,907,804	57,985,294
資産の部合計	22,345,618,277	23,936,532,433

茨城旭村農業協同組合
(単位:円)

負債の部	平成26年度 (平成27年1月31日現在)	平成27年度 (平成27年1月31日現在)
1. 信用事業負債	19,316,218,066	20,867,243,608
(1)貯金	19,122,316,636	19,411,962,740
(2)借入金	168,755,000	1,367,110,000
(3)その他の信用事業負債	25,146,430	88,170,868
未払費用	12,459,694	13,488,330
その他の負債	12,686,736	74,682,538
2. 共済事業負債	255,094,814	219,132,025
(1)共済借入金	144,484,007	122,357,728
(2)共済資金	56,236,470	44,221,212
(3)共済未払利息	1,670,813	1,492,379
(4)未経過共済付加収入	49,278,471	48,092,666
(5)共済未払費用	3,387,643	2,845,980
(6)その他の共済事業負債	37,410	122,060
3. 経済事業負債	400,682,628	369,310,482
(1)経済事業未払金	284,152,473	253,781,514
(2)経済受託債務	565,611	2,624,495
(3)その他の経済事業負債	115,964,544	112,904,473
4. 雑負債	136,140,802	133,962,794
(1)未払法人税等	44,450,400	40,138,100
(2)その他の負債	91,690,402	93,824,694
5. 諸引当金	207,158,054	2,021,097,878
(1)賞与引当金	18,981,705	18,766,337
(2)退職給付引当金	174,811,549	171,272,541
(3)役員退職慰労引当金	13,364,800	12,070,900
負債の部合計	20,315,294,364	21,791,758,687
純資産の部		
1. 組合員資本	2,030,323,913	2,144,773,746
(1)出資金	726,453,000	737,670,000
(2)利益剰余金	1,305,643,913	1,413,622,746
利益準備金	443,450,000	473,450,000
その他利益剰余金	862,193,913	940,172,746
税効果調整積立金	56,945,884	56,945,884
選荷場特別会計健全収支積立金	132,120,659	162,120,659
財務基盤整備強化積立金	183,000,000	203,000,000
固定資産減損積立金	48,928,779	48,928,779
施設整備積立金	15,000,000	25,000,000
特別積立金	235,000,000	235,000,000
当期末処分剰余金	191,198,591	209,177,424
(うち当期剰余金)	(138,606,712)	(13,750,062)
(3)処分未済持分	▲ 1,773,000	▲ 6,519,000
純資産の部合計	2,030,323,913	2,144,773,746
負債及び純資産の部合計	22,345,618,277	23,936,532,433

損益計算書

茨城旭村農業協同組合
(単位:円)

科 目	平成26年度 (平成26年2月1日から平成27年1月31日)		平成27年度 (平成27年2月1日から平成28年1月31日)	
1. 事業総利益		1,020,530,412		1,010,041,919
(1)信用事業収益		165,199,597		169,543,450
資金運用収益	154,960,073		158,628,651	
(うち預金利息)	(85,568,195)		(95,908,402)	
(うち貸出金利息)	(65,515,536)		(58,347,725)	
(うちその他受入利息)	(3,876,342)		(4,372,524)	
役務取引等収益	5,187,706		5,295,068	
その他事業直接収益	1,183,000		632,000	
その他経常収益	3,868,818		4,987,731	
(2)信用事業費用		47,590,060		49,048,683
資金調達費用	20,190,100		22,059,877	
(うち貯金利息)	(19,599,268)		(21,631,279)	
(うち給付補填備金繰入)	(44,104)		(60,324)	
(うち借入金利息)	(145,345)		(215,010)	
(うちその他支払利息)	(401,383)		(153,264)	
役務取引等費用	3,445,897		3,592,424	
その他経常費用	23,954,063		23,396,382	
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲3,097,406)		(▲4,056,507)	
信用事業総利益		117,609,537		120,494,767
(3)共済事業収益		147,539,327		148,039,507
共済付加収入	138,377,340		134,322,001	
共済貸付金利息	4,010,195		3,721,174	
その他の収益	5,151,792		9,996,332	
(4)共済事業費用		17,523,482		17,484,559
共済借入金利息	4,010,195		3,721,174	
共済推進費	4,946,491		4,671,402	
その他の費用	8,566,796		9,091,983	
共済事業総利益		130,015,845		130,554,948
(5)購買事業収益		1,855,221,535		1,924,114,731
購買品供給高	1,837,778,862		1,896,385,739	
修理サービス料	11,435,577		13,349,452	
その他の収益	6,007,096		14,379,540	
(6)購買事業費用		1,662,668,957		1,721,580,340
購買品供給原価	1,657,962,158		1,719,518,846	
購買品供給費	329,835		68,267	
修理サービス費	2,494,891		3,216,133	
その他の費用	1,882,073		▲1,222,906	
(うち貸倒引当金戻入額)	(▲1,857,335)		(▲5,816,889)	
購買事業総利益		192,552,578		202,534,391
(7)販売事業収益		1,192,121,203		1,232,105,425
販売品販売高	483,374,324		518,206,902	
販売手数料	209,728,488		220,815,275	
その他の収益	499,018,391		493,083,248	
(8)販売事業費用		626,262,997		679,587,056
販売品販売原価	345,655,464		385,930,013	
販売費	184,924,244		191,537,673	
その他の費用	95,683,289		102,119,370	
販売事業総利益		565,858,206		552,518,369
(9)農業倉庫事業収益		132,246		154,498
(10)農業倉庫事業費用		0		0
農業倉庫事業総利益		132,246		154,498

科 目	平成26年度 (平成26年2月1日から平成27年1月31日)		平成27年度 (平成27年2月1日から平成28年1月31日)	
(11)利用事業収益		71,652,013		79,427,517
(12)利用事業費用		43,009,219		50,856,717
利 用 事 業 総 利 益		28,642,794		28,570,800
(13)指導事業収入		7,516,235		7,783,284
(14)指導事業支出		48,245,331		55,249,883
指 導 事 業 収 支 差 額		▲ 40,729,096		▲ 47,466,599
(15)その他事業収益		76,526,102		62,232,693
(16)その他事業費用		50,077,800		39,551,948
そ の 他 事 業 総 利 益		26,448,302		22,680,745
2. 事 業 管 理 費		849,653,104		844,975,668
(1)人件費		536,123,241		539,343,890
(2)業務費		42,554,311		44,504,993
(3)諸税負担金		26,607,723		27,515,211
(4)施設費		240,703,969		229,032,558
(5)その他事業管理費		3,663,860		4,579,016
事 業 利 益		170,877,308		165,066,251
3. 事 業 外 収 益		19,842,218		18,851,743
(1)受取雑利息		6,321,585		6,229,773
(2)受取出資配当金		8,096,316		8,141,350
(3)賃貸料		1,065,568		1,062,922
(4)償却債権取立益		617,000		245,000
(5)雑収入		3,741,749		3,172,698
4. 事 業 外 費 用		4,017,137		6,565,863
(1)支払雑利息		49		0
(2)寄付金		20,000		120,000
(3)賃貸関連費用		51,301		61,039
(4)雑損失		3,945,787		6,384,824
経 常 利 益		186,702,389		177,352,131
5. 特 別 利 益		36,093,000		2,094,916
(1)固定資産処分益		0		103,547
(2)一般補助金		36,093,000		630,000
(3)その他の特別利益		0		1,361,369
6. 特 別 損 失		36,252,022		630,613
(1)固定資産処分損		159,022		613
(2)固定資産圧縮損		36,093,000		630,000
税引前当期利益		186,543,367		178,816,434
法人税、住民税及び事業税		46,034,166		42,143,862
法人税等調整額		1,902,489		▲ 1,077,490
法人税等合計額		47,936,655		41,066,372
当期剰余金		138,606,712		137,750,062
当期首繰越剰余金		50,689,390		71,427,362
税効果調整積立金取崩額		1,902,489		0
当期末処分剰余金		191,198,591		209,177,424

注 記 表

平成26年度	平成27年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 直売所販売品：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、別掲の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法 関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法 購買品（一品管理）：総平均法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 購買品（グループ管理）：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） 直売所販売品：売価還元法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法） その他の棚卸資産：最終仕入原価法による原価法 （収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 定率法（ただし、別掲の特別会計（営農情報支援センター、青果センター、甘藷洗浄選別施設、キュアリング貯蔵施設、及び青果物管理センター）に属する有形固定資産及び、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しています。 ○耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ○取得価額が30万円未満の少額減価償却資産については、租税特別措置法等の規定にもとづき本年度一括償却しております。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。 なお、自社利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定められている資産自己査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。 上記以外の債権については、貸倒実績率で算出した金額を計上しています。 すべての債権は、資産自己査定要領に基づき、融資担当部署等が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>(5) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>

平成26年度	平成27年度																								
<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>																								
<p>2. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,584,012,212円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>841,529,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>91,261,000円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,827,003円</td> <td>車両運搬具</td> <td>9,974,763円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,734,650円</td> <td>機械装置</td> <td>1,565,685,796円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置1台（平成21年1月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事務取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差入れのための担保に、それぞれ供しています。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 43,074,093円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は65,756,243円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は1,715,771円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は1,250,000円です。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は68,722,014円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>3. 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けて運用を行っています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	建物	841,529,000円	建物附属設備	91,261,000円	構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円	器具備品	14,734,650円	機械装置	1,565,685,796円	<p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>従来、直売事業に関する損益のうち、組合員が生産した玄米の直売事業に関する損益を「その他事業収益」及び「その他事業費用」に計上していましたが、近年、当該取扱高に占める組合員の農産物等販売額の金額的重要性や当組合における事業の重要性が高まってきたことから、当期から組合員が生産した農産物等の販売に関する損益を販売事業収益及び販売事業費用に計上する方法に変更しています。</p> <p>この変更により、従来の方による場合と比較して、販売事業収益は5,622,827円増加し、その他事業収益は5,622,827円減少しております。また、販売事業費用は3,470,786円増加し、その他事業費用は3,470,786円減少していますが、事業利益、経常利益及び税引前当期利益に与える影響はありません。</p> <p>3. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1) 資産に係る圧縮記帳額を直接控除した場合における各資産の資産項目別の圧縮記帳額 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は2,559,642,212円であり、その内訳は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>建物</td> <td>816,529,000円</td> <td>建物附属設備</td> <td>91,261,000円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>60,827,003円</td> <td>車両運搬具</td> <td>9,974,763円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>14,734,650円</td> <td>機械装置</td> <td>1,566,315,796円</td> </tr> </table> <p>(2) リース契約により使用する重要な固定資産 貸借対照表に計上した固定資産のほか、真空冷却装置1台（平成21年1月31日以前契約のもの）については、リース契約により使用しています。</p> <p>(3) 担保に供している資産 定期預金1,000,000円を収納代理金融機関の事務取扱いに関する契約書に基づく担保に、定期預金1,500,000,000円を為替決済取引に係る決済保証金の差入れのための担保に、定期預金1,200,000,000円を信用事業に資する借入のための担保にそれぞれ供しています。</p> <p>(4) 役員との間の取引による役員に対する金銭債権及び金銭債務 理事および監事に対する金銭債権の総額 36,270,235円</p> <p>(5) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳 貸出金のうち、破綻先債権はありません。延滞債権額は87,498,312円です。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。 貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は5,000,000円です。 なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。 貸出金のうち、貸出条件緩和債権はありません。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。 破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は92,498,312円です。 なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>1 金融商品の状況に関する事項</p> <p>(1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を茨城県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>(2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p>	建物	816,529,000円	建物附属設備	91,261,000円	構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円	器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円
建物	841,529,000円	建物附属設備	91,261,000円																						
構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円																						
器具備品	14,734,650円	機械装置	1,565,685,796円																						
建物	816,529,000円	建物附属設備	91,261,000円																						
構築物	60,827,003円	車両運搬具	9,974,763円																						
器具備品	14,734,650円	機械装置	1,566,315,796円																						

平成26年度	平成27年度
<p>借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と、就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p>	<p>借入金は、日本銀行の被災地金融機関支援オペレーションを活用した茨城県信用農業協同組合連合会からの借入金と、就農支援資金を活用した茨城県からの借入金です。</p> <p>営業債権である経済事業未収金は、組合員等の信用リスクに晒されています。</p>
<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>(3) 金融商品に係るリスク管理体制</p>
<p>① 信用リスクの管理</p>	<p>① 信用リスクの管理</p>
<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>	<p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本所に審査課を設置し各支所との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p>
<p>② 市場リスクの管理</p>	<p>② 市場リスクの管理</p>
<p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>	<p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p>
<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p>	<p>(市場リスクに係る定量的情報)</p>
<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p>	<p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金及び借入金です。</p>
<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>	<p>当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p>
<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.32%上昇したものと想定した場合には、経済価値が16,614,440円減少するものと把握しています。</p>	<p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当事業年度末現在、指標となる金利が0.55%上昇したものと想定した場合には、経済価値が20,208,606円減少するものと把握しています。</p>
<p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p>	<p>当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。</p>
<p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>	<p>また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。</p>
<p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>	<p>なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。</p>
<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p>	<p>③ 資金調達に係る流動性リスクの管理</p>
<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>	<p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p>
<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>
<p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>	<p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。</p>
<p>II 金融商品の時価等に関する事項</p>	<p>II 金融商品の時価等に関する事項</p>
<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p>	<p>(1) 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p>
<p>当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p>	<p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p>
<p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>	<p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>

平成26年度			
(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	15,909,239,199	15,900,535,593	▲ 8,703,606
貸出金 (*1)	3,363,099,061		
貸倒引当金 (*2)	▲ 15,864,038		
貸倒引当金控除後	3,347,235,023	3,477,022,925	129,787,902
経済事業未収金	676,033,770		
貸倒引当金 (*3)	▲ 39,378,506		
貸倒引当金控除後	636,655,264	636,655,264	0
資 産 計	19,893,129,486	20,014,213,782	121,084,296
貯金	19,122,316,636	19,121,993,074	▲ 323,562
借入金	168,755,000	168,608,300	▲ 146,700
経済事業未払金	284,152,473	284,152,473	0
負 債 計	19,575,224,109	19,574,753,847	▲ 470,262

(*) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金123,484,007円を含めています。

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 経済事業未収金
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金
経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成27年度			
(単位：円)			
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
預金	17,578,861,436	17,570,306,780	▲ 8,554,656
貸出金 (*1)	3,319,650,413		
貸倒引当金 (*2)	▲ 11,807,531		
貸倒引当金控除後	3,307,842,882	3,481,191,206	173,348,324
経済事業未収金	679,606,512		
貸倒引当金 (*3)	▲ 33,561,617		
貸倒引当金控除後	646,044,895	646,044,895	0
資 産 計	21,532,749,213	21,697,542,881	164,793,668
貯金	19,411,962,740	19,414,808,924	2,846,184
借入金	1,367,110,000	1,367,005,372	▲ 104,628
経済事業未払金	253,781,514	253,781,514	0
負 債 計	21,032,854,254	21,035,595,810	2,741,556

(*) 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金129,980,401円を含めています。

(*) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(*) 経済事業資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。
なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

③ 経済事業未収金
経済事業未収金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
なお、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③ 経済事業未払金
経済事業未払金については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、帳簿価額によっています。

(3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。

平成26年度																										
(単位：円)																										
貸借対照表計上額																										
外部出資	486,731,838																									
合計	486,731,838																									
<p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>																										
<p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																				
預金	15,841,123,507	0	0	0	0	0																				
貸出金(*1,2)	483,851,759	370,640,138	325,182,178	276,286,178	257,738,893	1,501,686,985																				
経済事業未収金(*3)	621,371,975	0	0	0	0	0																				
合計	16,946,347,241	370,640,138	325,182,178	276,286,178	257,738,893	1,501,686,985																				
<p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)60,392,000円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローン160,000,000円については「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等90,775,548円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54,461,852円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>																										
<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>																										
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																				
貯金(*1)	18,690,386,252	178,468,638	179,101,929	32,704,145	41,655,672	0																				
借入金	141,645,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	16,266,000																				
経済事業未払金	284,152,473	0	0	0	0	0																				
合計	19,116,183,725	181,179,638	181,812,929	35,415,145	44,366,672	16,266,000																				
<p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>																										
<p>4. 有価証券に関する注記</p> <p>当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">101,833,000円</td> <td style="text-align: right;">1,183,000円</td> </tr> </tbody> </table>								売却額	売却益	国債	101,833,000円	1,183,000円														
	売却額	売却益																								
国債	101,833,000円	1,183,000円																								
<p>5. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">181,992,699円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,910,920円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 16,092,070円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,811,549円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">454,839,100円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 280,027,551円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">174,811,549円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,811,549円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">8,910,920円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">8,910,920円</td> </tr> </tbody> </table>							期首における退職給付引当金	181,992,699円	退職給付費用	8,910,920円	退職給付の支払額	▲ 16,092,070円	期末における退職給付引当金	174,811,549円	退職給付債務	454,839,100円	特定退職共済制度	▲ 280,027,551円	未積立退職給付債務	174,811,549円	退職給付引当金	174,811,549円	勤務費用	8,910,920円	退職給付費用	8,910,920円
期首における退職給付引当金	181,992,699円																									
退職給付費用	8,910,920円																									
退職給付の支払額	▲ 16,092,070円																									
期末における退職給付引当金	174,811,549円																									
退職給付債務	454,839,100円																									
特定退職共済制度	▲ 280,027,551円																									
未積立退職給付債務	174,811,549円																									
退職給付引当金	174,811,549円																									
勤務費用	8,910,920円																									
退職給付費用	8,910,920円																									

平成27年度																												
(単位：円)																												
貸借対照表計上額																												
外部出資	486,731,838																											
合計	486,731,838																											
<p>(*1) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。</p>																												
<p>(4) 金銭債権の決算日後の償還予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>																												
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																						
預金	17,525,767,739	0	0	0	0	0																						
貸出金(*1,2)	503,045,529	377,020,978	325,537,540	302,864,997	225,444,717	1,425,157,999																						
経済事業未収金(*3)	629,874,935	0	0	0	0	0																						
合計	18,658,688,203	377,020,978	325,537,540	302,864,997	225,444,717	1,425,157,999																						
<p>(*1) 貸出金のうち、当座貸越(融資型を除く)69,911,792円については「1年以内」に含めています。また、期限のない劣後特約付ローンについては「5年超」に含めています。</p> <p>(*2) 貸出金のうち、3ヶ月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等24,228,923円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p> <p>(*3) 経済事業未収金のうち、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先に対する債権等54,661,795円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。</p>																												
<p>(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額</p> <p style="text-align: right;">(単位：円)</p>																												
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超																						
貯金(*1)	18,848,243,373	303,285,204	139,927,727	44,804,672	75,701,764	0																						
借入金	1,342,711,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	2,711,000	13,555,000																						
経済事業未払金	253,781,514	0	0	0	0	0																						
合計	20,444,735,887	305,996,204	142,638,727	47,515,672	78,412,764	13,555,000																						
<p>(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。</p>																												
<p>5. 有価証券に関する注記</p> <p>当事業年度中に売却したその他有価証券は次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th></th> <th>売却額</th> <th>売却益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国債</td> <td style="text-align: right;">99,952,000円</td> <td style="text-align: right;">632,000円</td> </tr> </tbody> </table>								売却額	売却益	国債	99,952,000円	632,000円																
	売却額	売却益																										
国債	99,952,000円	632,000円																										
<p>6. 退職給付に関する注記</p> <p>(1) 退職給付に係る注記</p> <p>① 採用している退職給付制度の概要</p> <p>職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため(一財)全国農林漁業団体共済会との契約による特定退職金共済制度を採用しています。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>② 退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">174,811,549円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,906,072円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">▲ 10,177,080円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">▲ 15,268,000円</td> </tr> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,272,541円</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">442,760,600円</td> </tr> <tr> <td>特定退職共済制度</td> <td style="text-align: right;">▲ 271,488,059円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">171,272,541円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">171,272,541円</td> </tr> </tbody> </table> <p>④ 退職給付に関連する損益</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">21,906,072円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">21,906,072円</td> </tr> </tbody> </table>							期首における退職給付引当金	174,811,549円	退職給付費用	21,906,072円	退職給付の支払額	▲ 10,177,080円	特定退職共済制度への拠出金	▲ 15,268,000円	期末における退職給付引当金	171,272,541円	退職給付債務	442,760,600円	特定退職共済制度	▲ 271,488,059円	未積立退職給付債務	171,272,541円	退職給付引当金	171,272,541円	勤務費用	21,906,072円	退職給付費用	21,906,072円
期首における退職給付引当金	174,811,549円																											
退職給付費用	21,906,072円																											
退職給付の支払額	▲ 10,177,080円																											
特定退職共済制度への拠出金	▲ 15,268,000円																											
期末における退職給付引当金	171,272,541円																											
退職給付債務	442,760,600円																											
特定退職共済制度	▲ 271,488,059円																											
未積立退職給付債務	171,272,541円																											
退職給付引当金	171,272,541円																											
勤務費用	21,906,072円																											
退職給付費用	21,906,072円																											

平成26年度			平成27年度																																																																						
<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,502,538円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、100,058,000円となっています。</p>			<p>(2) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条の規定に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金6,195,939円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された平成27年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、94,960,000円となっています。</p>																																																																						
<p>6. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p>			<p>7. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。</p>																																																																						
<table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>11,826,287円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上否認</td><td>1,584,600円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,163,024円</td></tr> <tr><td>賞与対応未払社会保険料</td><td>823,515円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,626,622円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>3,635,226円</td></tr> <tr><td>利用収益未計上</td><td>783,983円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>47,548,741円</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td>915,935円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>74,907,933円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲ 17,962,049円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>56,945,884円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農適格合併みなし配当否認額</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td><td>56,907,804円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	11,826,287円	未収利息不計上否認	1,584,600円	賞与引当金	5,163,024円	賞与対応未払社会保険料	823,515円	未払事業税	2,626,622円	役員退職慰労引当金否認	3,635,226円	利用収益未計上	783,983円	退職給付引当金	47,548,741円	土地減損損失否認	915,935円	繰延税金資産小計	74,907,933円	評価性引当額	▲ 17,962,049円	繰延税金資産合計（A）	56,945,884円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円	繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	56,907,804円			<table border="1"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>貸倒引当金超過額</td><td>9,052,748円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上否認</td><td>1,932,042円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>5,104,444円</td></tr> <tr><td>賞与対応未払社会保険料</td><td>826,271円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>2,555,603円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td>3,283,284円</td></tr> <tr><td>利用収益未計上</td><td>386,863円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>46,586,131円</td></tr> <tr><td>土地減損損失否認</td><td>915,935円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>70,643,321円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>▲ 12,619,947円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計（A）</td><td>58,023,374円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>全農適格合併みなし配当否認額</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計（B）</td><td>▲ 38,080円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額（A）+（B）</td><td>57,985,294円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金超過額	9,052,748円	未収利息不計上否認	1,932,042円	賞与引当金	5,104,444円	賞与対応未払社会保険料	826,271円	未払事業税	2,555,603円	役員退職慰労引当金否認	3,283,284円	利用収益未計上	386,863円	退職給付引当金	46,586,131円	土地減損損失否認	915,935円	繰延税金資産小計	70,643,321円	評価性引当額	▲ 12,619,947円	繰延税金資産合計（A）	58,023,374円	繰延税金負債		全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円	繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円	繰延税金資産の純額（A）+（B）	57,985,294円		
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金超過額	11,826,287円																																																																								
未収利息不計上否認	1,584,600円																																																																								
賞与引当金	5,163,024円																																																																								
賞与対応未払社会保険料	823,515円																																																																								
未払事業税	2,626,622円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	3,635,226円																																																																								
利用収益未計上	783,983円																																																																								
退職給付引当金	47,548,741円																																																																								
土地減損損失否認	915,935円																																																																								
繰延税金資産小計	74,907,933円																																																																								
評価性引当額	▲ 17,962,049円																																																																								
繰延税金資産合計（A）	56,945,884円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円																																																																								
繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円																																																																								
繰延税金資産の純額（A）+（B）	56,907,804円																																																																								
繰延税金資産																																																																									
貸倒引当金超過額	9,052,748円																																																																								
未収利息不計上否認	1,932,042円																																																																								
賞与引当金	5,104,444円																																																																								
賞与対応未払社会保険料	826,271円																																																																								
未払事業税	2,555,603円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	3,283,284円																																																																								
利用収益未計上	386,863円																																																																								
退職給付引当金	46,586,131円																																																																								
土地減損損失否認	915,935円																																																																								
繰延税金資産小計	70,643,321円																																																																								
評価性引当額	▲ 12,619,947円																																																																								
繰延税金資産合計（A）	58,023,374円																																																																								
繰延税金負債																																																																									
全農適格合併みなし配当否認額	▲ 38,080円																																																																								
繰延税金負債合計（B）	▲ 38,080円																																																																								
繰延税金資産の純額（A）+（B）	57,985,294円																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>29.0%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲ 0.6%</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>▲ 2.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>▲ 2.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>25.7%</td></tr> </table>	法定実効税率	29.0%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.6%	事業分量配当金	▲ 2.2%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増減	▲ 2.6%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%			<p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率</td><td>27.2%</td></tr> <tr><td>（調整）</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.5%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>▲ 0.6%</td></tr> <tr><td>事業分量配当金</td><td>▲ 2.4%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>0.3%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>▲ 3.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>23.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	27.2%	（調整）		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.6%	事業分量配当金	▲ 2.4%	住民税均等割額	0.3%	評価性引当額の増減	▲ 3.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%																																				
法定実効税率	29.0%																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.6%																																																																								
事業分量配当金	▲ 2.2%																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																								
評価性引当額の増減	▲ 2.6%																																																																								
その他	0.1%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7%																																																																								
法定実効税率	27.2%																																																																								
（調整）																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	▲ 0.6%																																																																								
事業分量配当金	▲ 2.4%																																																																								
住民税均等割額	0.3%																																																																								
評価性引当額の増減	▲ 3.0%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	23.0%																																																																								
<p>(3) 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額</p> <p>「所得税等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実行税率は、平成27年2月1日に開始する事業年度については前事業年度の29%から27.2%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が674,687円減少し、法人税等調整額が674,687円増加しております。</p>																																																																									
<p>7. その他の注記</p> <p>「リース取引に関する会計基準」に基づく注記</p> <p>(1) 借手となるリース取引</p> <p>① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p>			<p>8. その他の注記</p> <p>「リース取引に関する会計基準」に基づく注記</p> <p>(1) 借手となるリース取引</p> <p>① 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引に関する会計基準適用開始前のリース取引は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。</p> <p>○リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p style="text-align: right;">（単位：円）</p>																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>56,782,071</td> <td>56,782,071</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>39,459,526</td> <td>39,459,526</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>17,322,545</td> <td>17,322,545</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	56,782,071	56,782,071	減価償却累計額相当額	39,459,526	39,459,526	期末残高相当額	17,322,545	17,322,545			<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械装置</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>45,860,000</td> <td>45,860,000</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>31,406,250</td> <td>31,406,250</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>14,453,750</td> <td>14,453,750</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置	合計	取得価額相当額	45,860,000	45,860,000	減価償却累計額相当額	31,406,250	31,406,250	期末残高相当額	14,453,750	14,453,750																																														
	機械装置	合計																																																																							
取得価額相当額	56,782,071	56,782,071																																																																							
減価償却累計額相当額	39,459,526	39,459,526																																																																							
期末残高相当額	17,322,545	17,322,545																																																																							
	機械装置	合計																																																																							
取得価額相当額	45,860,000	45,860,000																																																																							
減価償却累計額相当額	31,406,250	31,406,250																																																																							
期末残高相当額	14,453,750	14,453,750																																																																							

平成26年度			平成27年度		
○未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)			○未経過リース料期末残高相当額 (単位：円)		
1年以内	1年超	合計	1年以内	1年超	合計
3,155,393	18,630,736	21,786,129	3,229,799	15,400,937	18,630,736
○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)			○支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 (単位：円)		
支払リース料	5,180,718		支払リース料	4,205,306	
減価償却費相当額	3,678,379		減価償却費相当額	2,868,795	
支払利息相当額	1,225,173		支払利息相当額	1,049,913	
○減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。			○減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。		
○利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。			○利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。		

剰余金処分計算書

(単位:円)

科 目	平成26年度	平成27年度
当期末処分剰余金	191,198,591	209,177,424
剰余金処分数額	119,771,229	106,693,715
利益準備金	30,000,000	30,000,000
任意積立金	60,000,000	46,077,490
税効果調整積立金	0	1,077,490
選荷場特別会計健全収支積立金	30,000,000	20,000,000
財務基盤強化積立金	20,000,000	10,000,000
固定資産減損積立金	0	10,000,000
施設整備積立金	10,000,000	5,000,000
出資配当金	15,748,218	14,535,080
事業分量配当金	14,023,011	16,081,145
次期繰越剰余金	71,427,362	102,483,709

1. 出資配当金については次のとおりです。

平成26年度	2.2%の割合です。
平成27年度	2.0%の割合です。

ただし、年度内の増資及び新規加入については日割り計算をしています。

2. 事業分量配当金の基準は次のとおりです。

		平成26年度	平成27年度
購 買	肥料供給高	0.817%	0.914%
	農薬供給高	0.817%	0.914%
	保温資材供給高	0.817%	0.914%
販 売	青果物販売高	0.077%	0.082%

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、積立基準等は次のとおりです。

(単位:円)

種 類	目的及び取り崩し基準	積立目標金額
税効果調整積立金	繰延税金資産(法人税等の前払部分)の剰余金処分を留保するために積立を行う。取り崩しは法人税等の繰延税金資産が回収された金額を取り崩す。	
選荷場特別会計健全収支積立金	選荷場特別会計の健全経営のため、積立を行う。取り崩しは特別の費用が収益を超過した場合とする。	200,000,000
財務基盤整備強化積立金	財務基盤安定化のため、積立を行う。取り崩しは資産自己査定に基づく貸倒引当金、費用等が過年度に比して大幅に増加した場合等、必要と認めた金額を取り崩す。	300,000,000
固定資産減損積立金	平成18年度から適用された固定資産減損会計に対応するため積立を行う。取り崩しは各年度に発生する減損損失等の範囲内で取り崩す。	100,000,000
施設整備積立金	農業関連施設ならびに事務所施設の再取得および修繕に備えるために積立を行う。取り崩しは再取得および修繕の支出に対して取り崩す。	100,000,000

4. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額が次のとおり含まれています。

平成26年度	10,000,000 円
平成27年度	10,000,000 円

部門別損益計算書

■ 平成26年度

(平成26年2月1日から平成27年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	3,515,908,258	165,199,597	147,539,327	3,026,153,070	169,500,029	7,516,235	
事業費用②	2,495,377,846	47,590,060	17,523,482	2,266,314,749	115,704,224	48,245,331	
事業総利益③=①-②	1,020,530,412	117,609,537	130,015,845	759,838,321	53,795,805	▲ 40,729,096	
事業管理費④	849,653,104	98,076,911	118,322,183	548,729,454	40,417,202	44,107,354	
(うち減価償却費)⑤	(68,013,418)	(9,100,195)	(9,848,343)	(41,338,556)	(4,563,700)	(3,162,624)	
(うち人件費)⑤'	(536,123,241)	(71,382,779)	(78,535,167)	(327,119,640)	(34,237,387)	(24,848,268)	
うち共通管理費⑥		80,507,962	87,126,704	365,715,541	40,374,322	27,979,225	▲ 601,703,754
(うち減価償却費)⑦		(9,100,195)	(9,848,343)	(41,338,556)	(4,563,730)	(3,162,624)	(▲ 68,013,418)
(うち人件費)⑦'		(68,185,172)	(73,790,829)	(309,738,024)	(34,194,507)	(23,696,640)	(▲ 509,605,172)
事業利益⑧=③-④	170,877,308	19,532,626	11,693,662	211,108,867	13,378,603	▲ 84,836,450	
事業外収益⑨	19,842,218	1,998,416	3,248,412	13,459,350	106,222	1,029,818	
うち共通分⑩		206,175	223,125	936,568	103,396	71,653	▲ 1,540,917
事業外費用⑪	4,017,137	400,027	434,299	2,843,895	199,464	139,452	
うち共通分⑫		397,739	430,438	1,806,769	199,464	138,228	▲ 2,972,638
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	186,702,389	21,131,015	14,507,775	221,724,322	13,285,361	▲ 83,946,084	
特別利益⑭	36,093,000	0	0	36,093,000	0	0	
うち共通分⑮		0	0	0	0	0	0
特別損失⑯	36,252,022	13,645	0	36,238,377	0	0	
うち共通分⑰		0	0	0	0	0	0
税引前当期利益⑱=⑬+⑭-⑯	186,543,367	21,117,370	14,507,775	221,578,945	13,285,361	▲ 83,946,084	
営農指導事業分配賦額⑲		9,301,226	10,283,395	62,195,654	2,165,809	▲ 83,946,084	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益⑳=⑱-⑲	186,543,367	11,816,144	4,224,380	159,383,291	11,119,552		

■ 平成27年度

(平成27年2月1日から平成28年1月31日まで)

(単位:円)

区 分	計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	3,623,401,105	169,543,450	148,039,507	3,131,630,313	166,404,551	7,783,284	
事業費用②	2,613,359,186	49,048,683	17,484,559	2,377,075,416	114,500,645	55,249,883	
事業総利益③=①-②	1,010,041,919	120,494,767	130,554,948	754,554,897	51,903,906	▲ 47,466,599	
事業管理費④	844,975,668	93,970,391	107,796,912	586,914,249	33,156,326	23,137,790	
(うち減価償却費)⑤	(63,868,542)	(7,528,520)	(7,528,520)	(43,325,083)	(4,103,324)	(1,383,095)	
(うち人件費)⑤'	(539,343,890)	(71,262,989)	(79,803,699)	(354,811,696)	(27,487,682)	(5,977,824)	
うち共通管理費⑥		23,920,984	23,920,984	102,080,821	11,110,380	7,305,916	▲ 168,339,085
(うち減価償却費)⑦		(4,528,520)	(4,528,520)	(19,325,083)	(2,103,324)	(1,383,095)	(▲ 31,868,542)
(うち人件費)⑦'		(16,022,283)	(16,022,283)	(68,373,767)	(7,441,736)	(4,893,505)	(▲ 112,753,574)
事業利益⑧=③-④	165,066,251	26,524,376	22,758,036	167,640,648	18,747,580	▲ 70,604,389	
事業外収益⑨	18,851,743	1,872,483	3,020,468	12,906,527	97,932	954,333	
うち共通分⑩		203,860	203,860	869,959	94,685	62,263	▲ 1,434,627
事業外費用⑪	6,565,863	728,555	694,800	3,955,005	628,943	558,560	
うち共通分⑫		277,618	277,618	1,184,711	128,943	84,790	▲ 1,953,680
経常利益⑬=⑧+⑨-⑪	177,352,131	27,668,304	25,083,704	176,592,170	18,216,569	▲ 70,208,616	
特別利益⑭	2,094,916	268,231	432,682	1,243,731	13,564	136,708	
うち共通分⑮		29,203	29,203	124,622	13,564	8,919	▲ 205,511
特別損失⑯	630,613	80,745	130,247	374,386	4,083	41,152	
うち共通分⑰		8,791	8,791	37,512	4,083	2,685	▲ 61,862
税引前当期利益⑱=⑬+⑭-⑯	178,816,434	27,855,790	25,386,139	177,461,515	18,226,050	▲ 70,113,060	
営農指導事業分配賦額⑲		7,985,878	8,658,963	51,329,771	2,138,448	▲ 70,113,060	
営農指導事業分配賦額後税引前当期利益⑳=⑱-⑲	178,816,434	19,869,912	16,727,176	126,131,744	16,087,602		

財務諸表等の正確性等にかかる確認

確認書

1. 私は、当JAの平成27年2月1日から平成28年1月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に準拠して適正に表示されていることを確認いたしました。
2. この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成28年5月6日
茨城旭村農業協同組合
代表理事組合長

皆藤 茂次郎



損益の状況

1. 最近5事業年度の主要な経営指標

(単位:円、口、人、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経常収益	3,128,365,042	3,306,086,921	3,418,449,097	3,515,908,258	3,623,401,105
信用事業収益	180,543,598	175,182,976	160,460,045	165,199,597	169,543,450
共済事業収益	147,672,459	154,762,052	153,819,515	147,539,327	148,039,507
農業関連事業収益	2,598,977,892	2,875,035,153	3,009,718,992	3,026,153,070	3,131,630,313
その他事業収益	201,171,093	101,106,740	94,450,545	177,016,264	174,187,835
経常利益	31,492,584	124,779,959	148,416,967	186,702,389	177,352,131
当期剰余金	43,155,744	103,063,007	104,804,252	138,606,712	137,750,062
出資金 (出資口数)	714,159,000 (238,053)	720,876,000 (240,292)	723,561,000 (241,187)	726,453,000 (242,151)	737,670,000 (245,890)
純資産額	1,729,855,026	1,822,639,230	1,908,120,149	2,030,323,913	2,144,773,746
総資産額	21,472,015,616	20,713,241,144	21,461,661,289	22,345,618,277	23,936,532,433
貯金等残高	18,407,677,849	17,685,228,548	18,383,946,534	19,122,316,636	19,411,962,740
貸出金残高	3,210,461,825	3,315,420,504	3,394,901,431	3,239,615,054	3,189,670,012
有価証券残高	0	0	0	0	0
剰余金配当金額	13,980,803	24,051,333	24,349,948	29,771,229	30,616,225
出資配当金	13,980,803	14,020,856	14,245,057	15,748,218	14,535,080
事業利用分量配当金	0	10,030,477	10,104,891	14,023,011	16,081,145
職員数	79	80	81	82	80
単体自己資本比率	22.61%	23.15%	23.52%	24.60%	24.78%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いはありません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。なお、平成25年度以前は旧告示(バーゼルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています。

2. 利益総括表

(単位:円、%)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
資金運用収支	134,769,973	136,568,774	1,798,801
役務取引等収支	1,741,809	1,702,644	△ 39,165
その他信用事業収支	△ 18,902,245	△ 17,776,651	1,125,594
信用事業粗利益	117,609,537	120,494,767	2,885,230
(信用事業粗利益率)	(0.63%)	(0.60%)	(△0.03%)
事業粗利益	1,020,530,412	1,010,041,919	△ 10,488,493
(事業粗利益率)	(4.72%)	(4.36%)	(△0.36%)

3. 資金運用収支の内訳

(単位:円、%)

項目	平成26年度			平成27年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	18,465,659,355	154,960,073	0.84%	19,950,567,411	158,628,651	0.80%
うち預金	15,056,536,950	89,441,128	0.59%	16,765,310,018	100,278,271	0.60%
うち有価証券	3,309,041	0	0.00%	1,904,767	0	0.00%
うち貸出金	3,405,813,364	65,515,536	1.92%	3,183,352,626	58,347,725	1.83%
資金調達勘定	18,637,892,477	20,190,100	0.11%	20,047,036,207	22,059,877	0.11%
うち貯金・定期積金	18,482,513,440	19,463,372	0.11%	19,865,495,520	21,691,603	0.11%
うち借入金	155,379,037	145,345	0.09%	181,540,687	215,010	0.12%
経費率			0.52%			0.47%
総資金利ざや			0.21%			0.22%

(注)

1. 総資金利ざや＝資金運用利回り－資金調達原価(資金調達利回り＋経費率)
2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:円)

項目	平成26年度増減額	平成27年度増減額
受取利息	2,522,861	3,668,578
うち預金	7,317,826	10,837,143
うち有価証券	0	0
うち貸出金	△ 4,794,894	△ 7,167,811
支払利息	1,532,706	2,117,896
うち貯金・定期積金	1,915,785	2,048,231
うち譲渡性貯金	0	0
うち借入金	△ 383,079	69,665
差引	990,155	1,550,682

(注)

1. 増減額は前年度対比です。
2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、貯蓄増強奨励金、特別対策奨励金等奨励金が含まれています。

経営諸指標

1. 利益率

(単位: %)

項目	平成26年度	平成27年度	増減
総資産経常利益率	0.86%	0.77%	△0.09%
資本経常利益率	9.86%	8.80%	△1.06%
総資産当期純利益率	0.64%	0.60%	△0.04%
資本当期純利益率	7.32%	6.84%	△0.48%

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100
 3. 総資産当期純利益率
 = 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位: %)

区分	平成26年度	平成27年度	増減	
貯貸率	期末	16.94%	16.43%	△0.51%
	期中平均	18.42%	16.02%	△2.40%
貯証率	期末	0.00%	0.00%	0.00%
	期中平均	0.01%	0.00%	△0.01%

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり及び一店舗当たりの指標

(単位: 円)

項目	平成26年度	平成27年度	
信用事業	一職員当たり貯金残高	2,172,990,526	2,109,995,950
	一店舗当たり貯金残高	6,374,105,545	6,470,654,246
	一職員当たり貸出金残高	1,295,846,021	1,226,796,158
	一店舗当たり貸出金残高	1,079,871,684	1,063,223,337
共済事業	一職員当たり長期共済保有高	5,725,341,759	5,906,791,167
	一店舗当たり長期共済保有高	25,382,348,466	24,414,736,826
経済事業	一職員当たり購買品供給高	95,717,649	103,064,442
	一職員当たり販売品販売高	641,976,168	682,610,284

- (注) 各事業の職員数は担当職員数、また店舗数は業務を実施している本・支所、事業所等の数で計算しております。

貸倒引当金の期末残高及び貸出金償却の額

貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位:円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,639,892	9,889,384	—	12,639,892	9,889,384	9,889,384	5,233,143	—	9,889,384	5,233,143
個別貸倒引当金	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	46,903,160	41,136,005	—	46,903,160	41,136,005
合 計	72,286,754	56,792,544	8,819,593	63,467,161	56,792,544	56,792,544	46,369,148	0	56,792,544	46,369,148

貸出金償却の額

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度
貸出金償却額	0	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用事業(貯金に関する指標)

科目別貯金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
流動性貯金	6,363,640,694	34.4%	6,934,874,684	34.9%	571,233,990
定期性貯金	12,118,872,746	65.6%	12,930,620,836	65.1%	811,748,090
その他の貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
小 計	18,482,513,440	100.0%	19,865,495,520	100.0%	1,382,982,080
譲渡性貯金	0	0.0%	0	0.0%	0
合 計	18,482,513,440	100.0%	19,865,495,520	100.0%	1,382,982,080

(注) 1. 流動性貯金 = 当座貯金 + 普通貯金 + 貯蓄貯金 + 通知貯金 + 別段貯金
2. 定期性貯金 = 定期貯金 + 定期積金

定期貯金残高

(単位:円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
定期貯金	12,508,644,045	100.5%	12,450,963,210	100.0%	△ 57,680,835
うち固定金利定期	12,508,644,045	100.5%	12,450,963,210	100.0%	△ 57,680,835
うち変動金利定期	0	0.0%	0	0.0%	0

(注) 1. 固定金利定期: 預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金
2. 変動金利定期: 預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

信用事業(貸出金等に関する指標)

科目別貸出金平均残高

(単位:円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		平均残高 増減
	平均残高	構成比	平均残高	構成比	
手形貸付金	2,644,549	0.1%	1,633,700	0.1%	△ 1,010,849
証書貸付金	3,135,357,160	92.1%	2,916,965,441	91.6%	△ 218,391,719
当座貸越	67,811,654	2.0%	64,753,486	2.0%	△ 3,058,168
割引手形	0	0.0%	0	0.0%	0
金融機関貸付	200,000,000	5.9%	200,000,000	6.3%	0
合 計	3,405,813,363	100.0%	3,183,352,627	100.0%	△ 222,460,736

貸出金の金利条件別残高内訳

(単位:円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
固定金利貸出	2,278,208,358	71.4%	2,166,915,925	67.9%	△ 111,292,433
変動金利貸出	895,115,590	28.1%	952,842,295	29.9%	57,726,705
その他	66,291,106	2.1%	69,911,792	2.2%	3,620,686
合 計	3,239,615,054	101.6%	3,189,670,012	100.0%	△ 49,945,042

(注)「その他」は当座貸越、無利息等の固定、変動の区分がないもの

貸出金の担保別内訳残高

(単位:円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
貯金・定期積金等	59,969,789	115,987,707	56,017,918
有価証券	0	0	0
動産	0	0	0
不動産	143,342,555	141,883,333	△ 1,459,222
工場	0	0	0
財団	0	0	0
船舶	0	0	0
その他担保	2,092,950	1,614,335	△ 478,615
小 計	205,405,294	259,485,375	54,080,081
農業信用基金協会保証	2,290,405,999	2,244,363,090	△ 46,042,909
その他保証	0	0	0
小 計	2,290,405,999	2,244,363,090	△ 46,042,909
信用	743,803,761	685,821,547	△ 57,982,214
合 計	3,239,615,054	3,189,670,012	△ 49,945,042

債務保証見返額の担保別内訳残高

該当する取引はございません。

貸出金の使途別内訳残高

(単位:円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
設備資金	2,469,311,412	76.2%	2,384,183,692	74.8%	△ 85,127,720
運転資金	770,303,642	23.8%	805,486,320	25.3%	35,182,678
合 計	3,239,615,054	100.0%	3,189,670,012	100.0%	△ 49,945,042

貸出金の業種別残高

(単位:円、%)

種 類	平成26年度		平成27年度		残高増減
	残 高	構成比	残 高	構成比	
農業	1,646,735,979	50.8%	1,546,241,574	48.5%	△ 100,494,405
製造業	46,727,504	1.4%	42,029,148	1.3%	△ 4,698,356
建設業	66,695,547	2.1%	83,010,231	2.6%	16,314,684
電気・ガス・熱供給・水道業	34,201,181	1.1%	33,410,761	1.1%	△ 790,420
運輸・通信業	36,984,708	1.1%	33,909,713	1.1%	△ 3,074,995
卸売・小売業・飲食店	8,465,388	0.3%	7,589,380	0.2%	△ 876,008
サービス業	121,824,772	3.8%	94,868,192	3.0%	△ 26,956,580
金融・保険業	200,000,000	6.2%	200,000,000	6.3%	0
地方公共団体	517,330,000	16.0%	441,390,000	13.8%	△ 75,940,000
その他	560,649,975	17.3%	707,221,013	22.2%	146,571,038
合 計	3,239,615,054	100.0%	3,189,670,012	100.0%	△ 49,945,042

主要な農業関係の貸出金残高

1) 営農類型別

(単位:円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
農業	746,600,922	766,991,152	20,390,230
野菜・園芸	428,090,477	427,653,754	△ 436,723
養豚・肉牛・酪農	0	3,933,300	3,933,300
その他農業	318,510,445	335,404,098	16,893,653
合計	746,600,922	766,991,152	20,390,230

(注)1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、前記『貸出金の業種別残高』の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

2) 資金種類別

〔貸出金〕

(単位:円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
プロパー資金	586,530,922	565,208,109	△ 21,322,813
農業制度資金	160,070,000	201,783,043	41,713,043
農業近代化資金	131,315,000	174,673,043	43,358,043
その他制度資金	28,755,000	27,110,000	△ 1,645,000
合計	746,600,922	766,991,152	20,390,230

(注)1. 「プロパー資金」とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 「農業制度資金」には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. 「その他制度資金」には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

〔受託貸付金〕

該当する取引はございません。

リスク管理債権の状況

(単位:円)

区 分	平成26年度	平成27年度
破綻先債権額	0	0
延滞債権額	65,756,243	87,498,312
3ヵ月以上延滞債権額	1,715,771	5,000,000
貸出条件緩和債権額	1,250,000	0
合 計(A)	68,722,014	92,498,312
うち担保・保証付債権額(B)	59,192,301	83,935,264
担保・保証控除後債権額(C) = (A) - (B)	9,529,713	8,563,048
個別計上貸倒引当金残高(D)	8,230,767	7,591,061
差引額(E) = (C) - (D)	1,298,946	971,987
一般計上貸倒引当金残高	7,633,271	4,216,470

(注)

1. 破綻先債権

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金をいいます。

2. 延滞債権

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金をいいます。

3. 3ヵ月以上延滞債権

元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権

債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。

5. 担保・保証付債権額

リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券(上場公社債、上場株式)及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。

6. 個別計上貸倒引当金残高

リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。

7. 担保・保証控除後債権額

リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

金融再生法債権区分に基づく保金状

(単位:円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	30,745,780	36,264,736
危険債権額	35,010,463	51,233,576
要管理債権額	2,965,771	5,000,000
小 計(A)	68,722,014	92,498,312
保全額(合計)(B)	67,565,074	91,526,325
担保	34,345,723	28,587,620
保証	24,846,578	55,347,644
引当	8,372,773	7,591,061
保全率(B/A)	98.32%	98.95%
正常債権額	3,180,325,738	3,105,412,928
合 計	3,249,047,752	3,197,911,240

(注)

上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。なお、当JAは同法の対象となっていませんが、参考として同法の定める基準に従い債権額を記載しております。

- ①破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権
- ②危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権
- ③要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権
- ④正常債権
上記以外の債権

元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する取引はございません。

金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権については、一般金融機関が行っている方法に合わせて自己査定による債務者区分を基準に債権区分を行っています。自己査定区分、金融再生法に基づく開示債権及びリスク管理債権の関係は以下のとおりです。

＜自己査定債務者区分＞			＜金融再生法債権区分＞			＜リスク管理債権区分＞		
信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信	信用事業総与信		信用事業以外の与信
貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権		貸出金	その他の債権	
対象債権	破綻先		破産更生債権及びこれらに準ずる債権			破綻先債権		
	実質破綻先					延滞債権		
	破綻懸念先		危険債権			3か月以上延滞債権		
	要注意先	要管理先				貸出条件緩和債権		
		その他の要注意先						
正常先		正常債権						

●破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者

●実質破綻先
法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状況にあり、再建の見通しが無い状況にあると認められるなど実質的に経営破綻に陥っている債務者

●破綻懸念先
現状、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者

●要管理先
要注意先の債務者のうち当該債務者の債権の全部または一部が次に掲げる要管理債権である債務者

① 3か月以上延滞債権
元金または利息の支払いが、約定支払日の翌日を起算日として3か月以上延滞している貸出債権

② 貸出条件緩和債権
経済的困難に陥った債務者の再建または支援を図り、当該債権の回収を促進すること等を目的に、債務者に有利な一定の譲歩を与える約定条件等の改定等を行った貸出債権

●その他の要注意先
要管理先以外の要注意先に属する債務者

●破産更生債権及びこれらに準ずる債権
法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権

●危険債権
経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権

●要管理債権
3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権

●正常債権
債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記以外のものに区分される債権

●破綻先債権
元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金

●延滞債権
未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金

●3か月以上延滞債権
元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している貸出金(破綻先債権及び延滞債権を除く)

●貸出条件緩和債権
債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金(破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権を除く)

信用事業(内国為替取扱実績)

(単位:件、円)

種 類		平成26年度		平成27年度	
		仕 向	被仕向	仕 向	被仕向
送金・振込 為替	件数	3,241	15,413	3,346	14,891
	金額	4,739,488,709	2,748,584,377	5,302,073,624	2,704,605,208
代金取立 為替	件数	0	1	0	1
	金額	0	1,140,840	0	1,428,990
雑為替	件数	114	129	115	145
	金額	18,943,649	42,016,498	56,628,842	28,951,706
合 計	件数	3,355	15,543	3,461	15,037
	金額	4,758,432,358	2,791,741,715	5,358,702,466	2,734,985,904

信用事業(有価証券に関する指標)

種類別有価証券平均残高

(単位:円)

種 類	平成26年度	平成27年度	増 減
国 債	3,309,041	1,904,797	△ 1,404,244
合 計	3,309,041	1,904,797	△ 1,404,244

商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はございません。

有価証券残存期間別残高

期末残高はございません。

信用事業(有価証券等の時価情報等)

有価証券の時価情報等

期末残高はございません。

金銭の信託の時価情報等

該当する取引はございません。

デリバティブ取引・金融等デリバティブ取引・有価証券関連店頭デリバティブ取引

該当する取引はございません。

共済事業

長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	1,173,364,849	21,823,651,304	824,615,071	21,681,672,025
	定期生命共済	0	629,900,000	0	598,900,000
	養老生命共済	669,313,283	26,552,834,281	481,887,201	23,699,564,525
	うちこども共済	83,500,000	3,943,400,000	89,500,000	3,880,900,000
	医療共済	0	136,500,000	0	121,500,000
	がん共済	0	108,500,000	0	103,000,000
	定期医療共済	0	574,400,000	0	564,900,000
	介護共済	2,000,000	9,236,755	38,614,116	47,850,871
	年金共済	0	0	0	0
	建物更生共済	1,936,000,000	26,312,023,059	1,655,400,000	26,426,823,059
合 計	3,780,678,132	76,147,045,399	3,000,516,388	73,244,210,480	

(注)金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

医療系共済の入院共済金額保有高

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	1,176,600	6,165,500	978,100	6,997,500
がん共済	338,200	1,845,000	223,500	1,965,000
提起医療共済	5,000	991,000	5,000	941,000
合 計	1,519,800	9,001,500	1,206,600	9,903,500

(注)金額は、入院共済金額を表示しています。

介護共済の介護共済金額保有高

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	13,320,965	33,320,965	69,997,418	103,318,383

(注)金額は、介護共済金額を表示しています。

年金共済の年金保有高

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	22,727,182	152,710,581	17,714,112	165,502,342
年金開始後	0	12,752,067	0	12,067,876
合 計	22,727,182	165,462,648	17,714,112	177,570,218

(注)金額は、年金年額(利率変動型年金にあつては、最低保証年金額)を表示しています。

短期共済新契約高

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	7,112,820,000	8,749,810	7,181,370,000	7,619,570
自動車共済		146,786,260		151,600,310
傷害共済	2,935,500,000	311,490	2,434,000,000	199,179
賠償責任共済		98,440		119,600
自賠責共済		34,978,070		36,427,060
合 計		190,924,070		195,965,719

(注)1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

購買事業

買取購買品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度		
	供給高	粗収益(手数料)	供給高	粗収益(手数料)	
生産資材	肥 料	393,319,641	44,591,986	419,090,623	45,304,851
	飼 料	3,172,236	63,736	2,888,272	64,922
	農 業 機 械	137,025,896	15,689,046	159,247,991	18,334,428
	農 薬	255,523,815	21,475,570	265,893,600	22,495,690
	自 動 車	19,242,269	394,463	11,795,476	389,268
	燃 料	3,678,211	1,300,683	4,131,297	1,478,492
	保 温 資 材	188,764,323	16,027,374	173,153,783	6,878,509
	包 装 資 材	529,798,899	52,734,634	556,258,059	55,591,989
	種 苗・素 畜	281,018,967	24,187,140	276,052,052	22,673,126
	小 計	1,811,544,257	176,464,632	1,868,511,153	173,211,275
生活物資	生 鮮 食 品	805,000	34,760	700,031	63,333
	一 般 食 品	11,710,006	2,068,724	10,785,217	1,960,355
	耐 久 消 費 財	343,786	34,839	3,417,602	342,222
	衣 料 品	290,225	29,706	9,142	△ 277
	日 用 保 健 雑 貨	13,085,588	1,184,043	12,962,594	1,289,985
	小 計	26,234,605	3,352,072	27,874,586	3,655,618
合 計	1,837,778,862	179,816,704	1,896,385,739	176,866,893	

販売事業

受託販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	取扱高	手数料	取扱高	手数料
米	18,179,709	837,560	17,470,864	745,827
麦	311,558	78,430	665,340	153,409
野 菜	5,304,801,591	107,370,637	5,991,562,357	121,021,222
果 実	3,104,626,082	62,838,482	3,028,603,513	61,173,577
畜 産 物	440,851,547	4,399,082	333,350,139	3,332,181
直 売 所	277,497,721	34,204,297	281,034,129	34,389,059
合 計	9,146,268,208	209,728,488	9,652,686,342	220,815,275

買取販売品取扱実績

(単位:円)

種 類	平成26年度		平成27年度	
	販売高	粗収益	販売高	粗収益
米			5,622,827	2,152,041
野 菜	48,493,739	9,027,058	51,280,683	8,009,585
果 実	434,880,585	128,691,802	461,303,392	122,115,263
合 計	483,374,324	137,718,860	518,206,902	132,276,889

農業倉庫事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収	保 管 料	31,561	39,554
	そ の 他	100,685	114,944
益	計	132,246	154,498
費用	倉 庫 材 料 費	0	0
	計	0	0
差 引		132,246	154,498

利用事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収	ゆうパック利用	50,633,130	53,421,404
	葬 祭 事 業	16,106,192	22,875,868
	固 定 資 産 利 用	2,913,261	1,520,875
	精 米 機 利 用	1,315,430	1,085,370
	機 械 利 用	684,000	524,000
	計	71,652,013	79,427,517
費用	ゆうパック利用	27,758,180	29,179,905
	葬 祭 事 業	14,985,711	21,549,824
	機 械 利 用	265,328	126,988
	計	43,009,219	50,856,717
差 引		28,642,794	28,570,800

その他の事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収	直売所買取売上高	63,309,132	49,065,277
	直売所委託売上手数	10,102,173	9,965,249
益	直 売 所 雑 収 入	3,114,797	3,202,167
	計	76,526,102	62,232,693
費用	直 売 所 受 入 高	50,077,800	39,551,948
	計	50,077,800	39,551,948
差 引		26,448,302	22,680,745

指導事業取扱実績

(単位:円)

項 目		平成26年度	平成27年度
収入	指導事業補助金	546,500	745,000
	農業経営支援事業収	6,552,448	6,730,187
	実 費 収 入	417,287	308,097
	計	7,516,235	7,783,284
支出	営 農 改 善 費	41,795,639	48,637,274
	農業経営支援事業費	4,147,466	4,345,644
	生 活 改 善 費	1,674,860	1,372,620
	教 育 広 報 費	627,366	894,345
	計	48,245,331	55,249,883
差 引		△ 40,729,096	△ 47,466,599

自己資本の充実

金額・比率は単位未満を切り捨てにより表示しております。
よって、合計が一致しない場合があります。



自己資本の構成に関する事項

(単位:円、%)

項 目	平成27年度		平成26年度	
		経過措置による不算入額		経過措置による不算入額
コア資本にかかる基礎項目(1)				
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	2,114,157,521		2,000,552,684	
うち、出資金及び資本準備金の額	737,670,000		726,453,000	
うち、再評価積立金の額	0		0	
うち、利益剰余金の額	1,413,622,746		1,305,643,913	
うち、外部流出予定額(△)	30,616,225		29,771,229	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 6,519,000		△ 1,773,000	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	5,233,143		9,889,384	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	5,233,143		9,889,384	
うち、適格引当金コア資本算入額	0		0	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
うち、回転出資金の額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	0		0	
コア資本にかかる基礎項目の額(イ)	2,119,390,664		2,010,442,068	
コア資本にかかる調整項目(2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	134,916	539,664	0	847,944
うち、のれんに係るものの額	0		0	0
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	134,916	539,664	0	847,944
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	0	0	0	0
適格引当金不足額	0	0	0	0
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	0	0	0	0
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	0	0	0	0
前払年金費用の額	0	0	0	0
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	0	0	0	0
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	0	0	0	0
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	0	0	0	0
特定項目に係る十パーセント基準超過額	0		0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	0	0	0	0
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	0	0	0	0
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	0	0	0	0
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	0	0	0	0
コア資本に係る調整項目の額(ロ)	134,916		0	
自己資本				
自己資本の額(イ)－(ロ)	2,119,255,748		2,010,442,068	
リスク・アセット等(3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	7,255,138,729		6,698,360,467	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	△ 627,925,459		△ 791,447,822	
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く)	539,664		847,944	
うち、繰延税金資産	0		0	
うち、前払年金費用	0		0	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 628,465,123		△ 792,295,766	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	0		0	
うち、上記以外に該当するものの額	0		0	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	1,294,543,975		1,472,248,850	
信用リスク・アセット調整額				
オペレーショナル・リスク相当額調整額				
リスク・アセット等の額の合計額(ニ)	8,549,682,704		817,060,917	
自己資本比率				
自己資本比率(イ)／(ニ)	24.78%		24.60%	

(注)

1. 農協法第11条の2第1項第1号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

自己資本の充実度に関する事項

信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位:円)

信用リスク・アセット (標準的手法)	平成26年度			平成27年度		
	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%	エクスポージャー の期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0	0	0
我が国の地方公共団体向け	518,190,470	0	0	442,115,015	0	0
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	15,993,054,244	3,198,610,914	127,944,437	17,619,831,738	3,523,966,416	140,958,657
法人等向け	22,158,149	17,639,588	705,584	21,488,185	18,464,079	738,563
中小企業等向け及び個人向け	71,617,838	34,055,737	1,362,229	90,062,240	44,063,185	1,762,527
抵当権付住宅ローン	45,348,400	8,825,560	353,022	39,035,212	7,509,720	300,389
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	183,383,970	152,389,440	6,095,578	90,625,612	64,467,615	2,578,705
信用保証協会等による保証付	2,297,225,712	221,959,938	8,878,398	2,250,872,185	217,790,806	8,711,632
共済約款貸付	146,154,820	0	0	125,889,914	0	0
出資等	157,161,838	157,161,838	6,286,474	156,621,838	156,621,838	6,264,874
他の金融機関等の対象資産調達手段	530,247,177	1,325,617,943	53,024,718	530,200,082	1,325,500,205	53,020,008
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	57,224,618	143,061,545	5,722,462	58,237,334	145,593,335	5,823,733
複数の資産を裏付とする資産(いわゆるファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
経過措置によりリスク・アセットの額に算入不算入となるもの	-	△ 791,447,822	△ 31,657,913	-	△ 627,925,459	△ 25,117,018
上記以外	2,379,795,641	2,230,485,786	89,219,431	2,557,247,646	2,379,086,989	95,163,480
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	22,401,562,877	6,698,360,467	267,934,419	23,982,227,001	7,255,138,729	290,205,549
CVAリスク相当額÷8%	-	0	0	-	0	0
中央清算機関関連エクスポージャー	0	0	0	0	0	0
信用リスク・アセットの額の合計額	22,401,562,877	6,698,360,467	267,934,419	23,982,227,001	7,255,138,729	290,205,549
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額 a		所要自己資本額 b=a×4%
	1,472,248,850		58,889,954	1,294,543,975		51,781,759
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%	リスク・アセット等(分母)計 a		所要自己資本額 b=a×4%
	8,170,609,317		326,824,373	8,549,682,704		341,987,308

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入不算入となるもの」とは、他の金融機関の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目(無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等)および土地再評価差額金に係る経過措置により、リスク・アセットに算入したものの、不算入としたものが該当します。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産(固定資産等)・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法(基礎的手法)>

$$\frac{\text{粗利益(正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近3年間の合計額}} \div 8\%$$

直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数

信用リスクに関する事項

標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。

(ア)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による
依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター(R&I)
株式会社日本格付研究所(JCR)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービス(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)

(イ)リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・
リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

信用リスクに関するエクスポージャー(地域別,業種別,残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位:円)

	平成26年度					平成27年度					
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	183,383,970	23,982,227,001	3,347,339,778	0	0	90,625,612	
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
地域別残高計	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	183,383,970	23,982,227,001	3,347,339,778	0	0	90,625,612	
法人	農業	16,060,522,428	211,149,838	0	0	0	17,763,489,829	229,000,253	0	0	5,875,306
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	740,000	0	0	0	0	200,000	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	250,000	0	0	0	0	250,000	0	0	0	0
	金融・保険業	528,147,596	0	0	0	0	470,721,860	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	1,250,000	0	0	0	0	2,961,460	0	0	0	1,711,460
	日本国政府・地方公共団体	518,190,470	518,190,470	0	0	0	442,115,015	442,115,015	0	0	0
	上記以外	114,536,000	11,326,000	0	0	0	115,183,383	11,973,383	0	0	0
個人	2,860,704,075	2,611,024,582	0	0	146,775,970	2,789,318,178	2,620,345,513	0	0	83,038,846	
その他	2,317,222,308	34,793,952	0	0	0	2,397,987,276	43,905,614	0	0	0	
業種別残高計	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	146,775,970	23,982,227,001	3,347,339,778	0	0	90,625,612	
1年以下	15,959,741,565	47,847,321	0	0	0	17,581,671,993	52,784,255	0	0	0	
1年超3年以下	220,223,145	220,223,145	0	0	0	288,485,780	288,485,780	0	0	0	
3年超5年以下	447,440,636	447,440,636	0	0	0	368,028,440	368,028,440	0	0	0	
5年超7年以下	308,254,599	308,254,599	0	0	0	515,006,450	515,006,450	0	0	0	
7年超10年以下	709,432,107	709,432,107	0	0	0	506,781,857	506,781,857	0	0	0	
10年超	1,529,663,353	1,529,663,353	0	0	0	1,510,477,306	1,510,477,306	0	0	0	
期限の定めのないもの	3,226,807,472	123,623,681	0	0	0	3,211,775,175	105,775,690	0	0	0	
残存期間別残高計	22,401,562,877	3,386,484,842	0	0	0	23,982,227,001	3,347,339,778	0	0	0	
平均残高計	21,611,651,063	3,539,825,214	3,584,794	0	0	23,135,656,909	3,311,653,439	2,176,876	0	0	

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位:円)

区 分	平成26年度					平成27年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	12,639,892	9,889,384	-	12,639,892	9,889,384	9,889,384	5,233,143	-	9,889,384	5,233,143
個別貸倒引当金	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005

業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位:円)

区 分	平成26年度						平成27年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	0	46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005	0
国外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地域別計	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	0	46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005	0
法人	農業	0	0	0	0	0	0	5,875,306	0	0	5,875,306	0
	林業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	水産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	製造業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	建設・不動産業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	運輸・通信業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	金融・保険業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	卸売・小売・飲食・サービス業	0	0	0	0	0	0	1,711,460	0	0	1,711,460	0
	日本国政府・地方公共団体	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	上記以外	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
個人	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	0	46,903,160	33,549,239	0	46,903,160	33,549,239	0
業種別計	59,646,862	46,903,160	8,819,593	50,827,269	46,903,160	0	46,903,160	41,136,005	0	46,903,160	41,136,005	0

(注)貸出金償却額は個別貸倒引当金の目的使用による取崩額との相殺前の金額を記載しております。

信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位:円)

		平成26年度			平成27年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 勘案 後 削減 効果	リスク・ウエイト0%	0	939,344,434	939,344,434	0	867,767,417	867,767,417
	リスク・ウエイト2%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト4%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト10%	0	2,219,850,449	2,219,850,449	0	2,177,906,407	2,177,906,407
	リスク・ウエイト20%	0	15,996,238,348	15,996,238,348	0	17,623,929,598	17,623,929,598
	リスク・ウエイト35%	0	25,215,876	25,215,876	0	21,456,336	21,456,336
	リスク・ウエイト50%	0	83,254,490	83,254,490	0	31,169,932	31,169,932
	リスク・ウエイト75%	0	45,407,616	45,407,616	0	58,750,881	58,750,881
	リスク・ウエイト100%	0	2,955,665,707	2,955,665,707	0	2,780,692,002	2,780,692,002
	リスク・ウエイト150%	0	78,159,283	78,159,283	0	360,806,758	360,806,758
	リスク・ウエイト200%	0	0	0	0	0	0
	リスク・ウエイト250%	0	59,274,618	59,274,618	0	60,287,334	60,287,334
その他	0	0	0	0	0	0	
リスク・ウエイト1250%	0	0	0	0	0	0	
計	0	22,402,410,821	22,402,410,821	0	23,982,766,665	23,982,766,665	

(注)

1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位:円)

	平成26年度			平成27年度		
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ
地方公共団体金融機構向け	0	0	0	0	0	0
我が国の政府関係機関向け	0	0	0	0	0	0
地方三公社向け	0	0	0	0	0	0
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	0	0	0	0	0	0
法人等向け	4,518,561	0	0	3,024,106	0	0
中小企業等向け及び個人向け	2,892,510	0	0	7,892,076	0	0
抵当権付住宅ローン	0	0	0	0	0	0
不動産取得等事業向け	0	0	0	0	0	0
三月以上延滞等	0	0	0	0	0	0
証券化	0	0	0	0	0	0
中央清算機関関連	0	0	0	0	0	0
上記以外	0	0	0	0	0	0
合計	7,411,071	0	0	10,916,182	0	0

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手の リスクに関する事項

該当する取引はございません。

証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はございません。

出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位:円)

	平成26年度		平成27年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	0	0	0	0
非上場	486,731,838	486,731,838	486,191,838	486,191,838
合計	486,731,838	486,731,838	486,191,838	486,191,838

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

該当する取引はございません。

貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分を其他有価証券としている株)

該当する取引はございません。

貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等)

該当する取引はございません。

金利リスクに関する事項

金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。

具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・市場金利が上下に2%変動した時(ただし0%を下限)に発生する経済価値の変化額(低下額)を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて(平均残存2.5年)リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとにALM委員会および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

金利ショックに対する損益・経済価値の増減額

(単位:円)

	平成26年度	平成27年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	471,799,405	64,303,080

Handwriting practice area with 20 horizontal dotted lines.

JA 茨城旭村

JA 茨城旭村 本所

茨城県銚田市造谷 1071 番地

TEL. 0291-37-0111(代) FAX. 0291-37-0116

縦山支所

銚田市縦山 190 番地

TEL. 0291-37-1143 FAX. 0291-37-4020

子生支所

銚田市子生 876 番地

TEL. 0291-37-0828 FAX. 0291-37-0945

営農情報支援センター

銚田市造谷 1377 番地の 1

TEL. 0291-37-1661 FAX. 0291-37-1663

青果物管理センター

銚田市造谷 1372 番地

TEL. 0291-34-4488 FAX. 0291-34-4649

資材センター

銚田市造谷 1377 番地の 1

TEL. 0291-37-1414 FAX. 0291-37-3523

農機サービスセンター

銚田市造谷 1071 番地

TEL. 0291-37-4545 FAX. 0291-37-0115

サングリーン旭（特産物直売所）

銚田市縦山 602 番地の 6

TEL. 0291-37-4147 FAX. 0291-37-4354

JA 祭典ほこたホール

銚田市柏熊 1001 番地の 63

TEL. 0291-34-0983 FAX. 0291-32-3420

HP <http://www.ja-ibarakiasahi.or.jp>